

令和 7 年度

小樽市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見書

小樽市監査委員

目 次

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 種 類	1
2 審 査 の 対 象	1
3 審 査 の 着 眼 点	1
4 審 査 の 実 施 内 容	1
第2 審 査 の 結 果	1
第3 決 算 の 概 要	1
1 決 算 総 括	2
【一 般 会 計】	4
【特 別 会 計】	14
2 繰 出 金 及 び 繰 入 金	16
第4 市 債 の 状 況	17
第5 債 務 負 担 行 為 の 状 況	18
第6 長 期 借 入 金 の 状 況	19
第7 資 金 収 支 の 状 況	20
第8 財 産 の 状 況	21
第9 意 見	22
【 資 料 編 】	23
一 般 会 計 款 別 決 算 < 歳 入 >	25
一 般 会 計 款 別 決 算 < 歳 出 >	35
特 別 会 計 款 別 決 算	49

【注】

- 文中及び表中の金額又は数値は、表示単位未満の金額又は数値を四捨五入しています。
そのため、合計と内訳の計や比率が一致しない場合があります。
また、「収入率」や「執行率」などの比率が99.95%以上100%未満の場合は「99.9%」と、100%超100.05%未満の場合は「100.1%」とそれぞれ表示しています。
- 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりです。
「 - 」・・・該当する数値がない又は増減がないもの
「0」、「0.0」・・・該当する数値はあるが表示単位未満のもの
「△」・・・減少
「ポイント」・・・百分率（%）で表された二つ以上の数値の差
「皆 増」・・・前年度に該当する数値がなく、全額増加したもの
「皆 減」・・・本年度に該当する数値がなく、全額減少したもの

令和 7 年度 小樽市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

令和 7 年度小樽市一般会計及び各特別会計歳入歳出に係る決算審査の実施結果について、以下のとおり意見を付します。

なお、審査の実施に当たっては、小樽市監査基準（令和 2 年小樽市監査委員告示第 3 号）に準拠しました。

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の種類 決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和 7 年度 小樽市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 7 年度 小樽市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 7 年度 小樽市水産物卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 7 年度 小樽市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 7 年度 小樽市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 7 年度 小樽市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

3 審査の着眼点

市長から提出された各会計歳入歳出決算書その他の書類について、関係法令に従い適正に処理されているか、また、各計数が正確であるかを着眼点としました。

4 審査の実施内容

(1) 審査に付された書類（地方自治法第 2 3 3 条第 2 項に基づくもの）

- ① 令和 7 年度 各会計歳入歳出決算書
- ② 令和 7 年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ③ 令和 7 年度 実質収支に関する調書
- ④ 令和 7 年度 財産に関する調書

(2) 審査の方法

前記書類の検証を行いました。また、例月出納検査における支出調書類の検査や資金運用等の結果を参考としたほか、必要に応じ関係部署に説明を求め、審査を実施しました。

(3) 審査の期間 令和 8 年 7 月 8 日 ～ 令和 8 年 8 月 2 6 日

第 2 審 査 の 結 果

審査に付された各会計歳入歳出決算書その他の書類は関係法令の定めるところに従って作成され、各計数は関係帳簿及び証書類と符合し、正確であると認められました。

第 3 決 算 の 概 要

決算の概要は、次のとおりです。

1 決 算 総 括

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりです。

会 計 名	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形 式 収 支)	前年度形式収支
	円	円	円	円	円
一 般 会 計	70,756,841,668	68,108,360,860	66,805,222,940	1,303,137,920	205,609,515
特 別 会 計	31,616,329,000	30,708,447,455	30,363,609,469	344,837,986	328,764,438
港 湾 整 備 事 業	607,089,000	588,558,718	588,558,718	-	-
水産物卸売市場事業	41,000,000	39,516,647	39,516,647	-	-
国民健康保険事業	12,681,467,000	12,061,869,425	12,002,124,686	59,744,739	100,309,412
介護保険事業	15,633,219,000	15,312,802,261	15,117,847,994	194,954,267	143,615,236
後期高齢者医療事業	2,653,554,000	2,705,700,404	2,615,561,424	90,138,980	84,839,790
合 計	102,373,170,668	98,816,808,315	97,168,832,409	1,647,975,906	534,373,953
前 年 度 合 計	102,157,126,171	96,993,903,754	96,459,529,801	534,373,953	
比較増減	金 額	216,044,497	1,822,904,561	709,302,608	1,113,601,953
	比 率 (%)	0.2	1.9	0.7	208.4

(注) 前年度合計には、令和6年度末をもって廃止された住宅事業特別会計の数値が含まれています。

本年度の一般会計は、当初予算編成に当たって、歳入においては、定額減税の影響を受けていた個人市民税や固定資産税などの市税、地方交付税等の増加を見込んだことなどにより、一般財源ベースの総額では増額で見込みました。歳出においては、人件費の上昇や物価高、金利上昇などの影響による増加を見込みました。このような状況の中、最重要課題である人口対策のほか、自治体DXやゼロカーボンの推進などの喫緊の課題解決に向けた取組への重点的な予算配分を踏まえ、予算化すべき事業を厳選した結果、財源不足を生じたことから、財政調整基金の取崩し等による財源対策により収支均衡が図られました。また、国の補正予算等に対応して、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰対策として、生活者や事業者を支援するために必要な予算措置を講じ、積極的な事業実施に努められました。

決算の状況を見ると、歳入において、地方消費税交付金や地方交付税などが予算を上回るとともに、歳出では、職員給与費や生活保護費等の扶助費、除雪費、他会計繰出金などで不用額が生じたことにより、形式収支で1,303,138千円の黒字を生じ、16年連続の黒字となりました。

特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の各特別会計において、それぞれ形式収支で黒字を生じました。

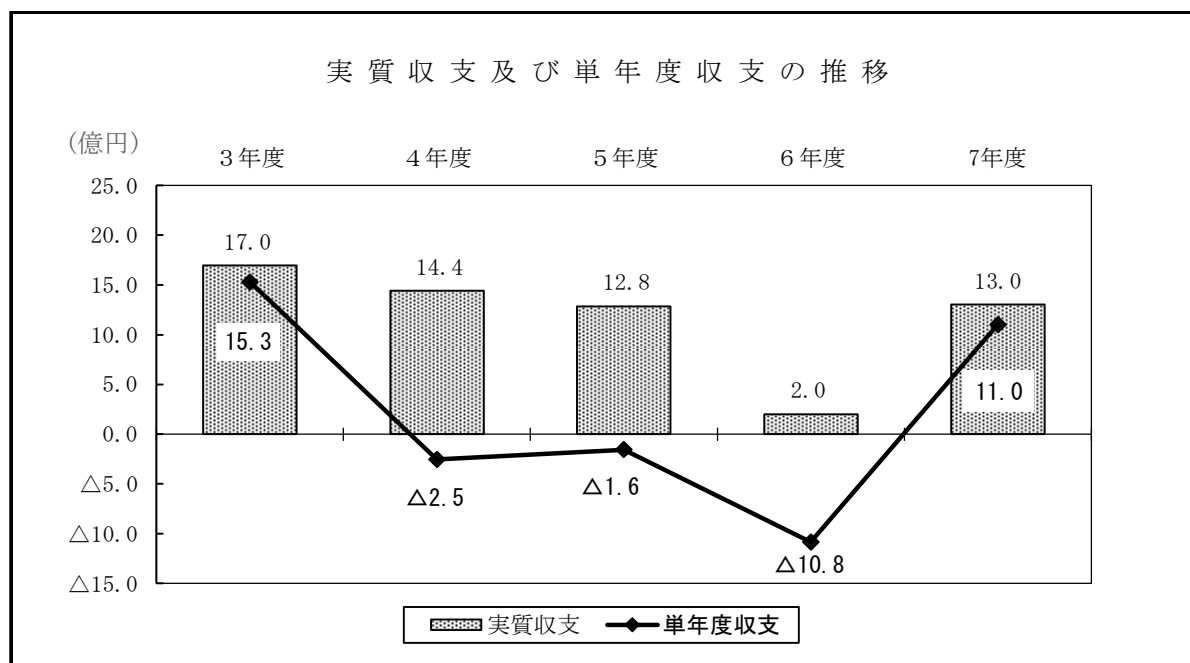
なお、各特別会計の決算収支の状況は、14ページに記載しています。

一般会計の決算規模と実質収支等の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比較増減
	千円	千円	千円
歳 入 決 算 額 (A)	68,108,361	64,827,914	3,280,447
歳 出 決 算 額 (B)	66,805,223	64,622,304	2,182,919
形 式 収 支 (C=A-B)	1,303,138	205,610	1,097,528
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	683	5,338	△4,655
実 質 収 支 (E=C-D)	1,302,455	200,272	1,102,183
前 年 度 実 質 収 支 (F)	200,272	1,284,840	△1,084,568
単 年 度 収 支 (G=E-F)	1,102,183	△1,084,568	2,186,752
積 立 金 (H)	140,063	647,350	△507,287
繰 上 償 還 額 (I)	-	-	-
積 立 金 取 崩 し 額 (J)	-	380,000	△380,000
実 質 単 年 度 収 支 (K=G+H+I-J)	1,242,246	△817,219	2,059,464

本年度の一般会計の実質収支は1,302,455千円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1,102,183千円の黒字となりました。また、単年度収支に財政調整基金への積立金140,063千円を加えた実質単年度収支は、1,242,246千円となりました。

なお、一般会計の実質収支及び単年度収支の推移は、次のとおりです。



【 一 般 会 計 】

本年度の一般会計における決算収支の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
歳 入 決 算 額	68,108,360,860	64,827,913,868	3,280,446,992	5.1
歳 出 決 算 額	66,805,222,940	64,622,304,353	2,182,918,587	3.4
歳入歳出差引額	1,303,137,920	205,609,515	1,097,528,405	533.8
翌年度へ繰り越すべき財源	683,000	5,338,000	△4,655,000	△87.2
実 質 収 支	1,302,454,920	200,271,515	1,102,183,405	550.3

本年度の一般会計における決算の状況は、歳入68,108,361千円に対し、歳出は66,805,223千円で、差引き1,303,138千円の剰余金を生じ、このうち繰越明許費の財源として562千円、事故繰越しの財源として121千円、計683千円を翌年度へ繰り越したことから、実質収支は、1,302,455千円の黒字となりました。

なお、歳入歳出差引額は、前年度と比較すると、歳入の増加額3,280,447千円が歳出の増加額2,182,919千円を上回ったことから1,097,528千円増加しました。

1 歳 入

(1) 歳入の概要

歳入決算は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	70,756,841,668	69,171,845,171	1,584,996,497	2.3
調 定 額	73,650,038,291	70,301,120,795	3,348,917,496	4.8
収 入 済 額	68,108,360,860	64,827,913,868	3,280,446,992	5.1
不 納 欠 損 額	48,923,122	47,384,417	1,538,705	3.2
収 入 未 済 額	5,495,644,023	5,427,593,144	68,050,879	1.3
収 入 済 額 中 還 付 未 済 額	2,889,714	1,770,634	1,119,080	63.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	△2,648,480,808	△4,343,931,303	1,695,450,495	△39.0
収 入 率	対 予 算 (%)	96.3	93.7	2.6 ポイント
	対 調 定 (%)	92.5	92.2	0.3 ポイント

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は96.3%で2,648,481千円の減収となりました。これは主に、地方交付税で605,518千円の増収となりましたが、国庫支出金で594,485千円、繰入金で1,263,746千円、市債で979,600千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると3,280,447千円（5.1%）増加しました。これは主に、繰越金で1,098,504千円減少しましたが、市税で658,079千円、地方交付税で701,308千円、国庫支出金で628,305千円、道支出金で752,839千円、諸収入で1,402,251千円それぞれ増加したためです。

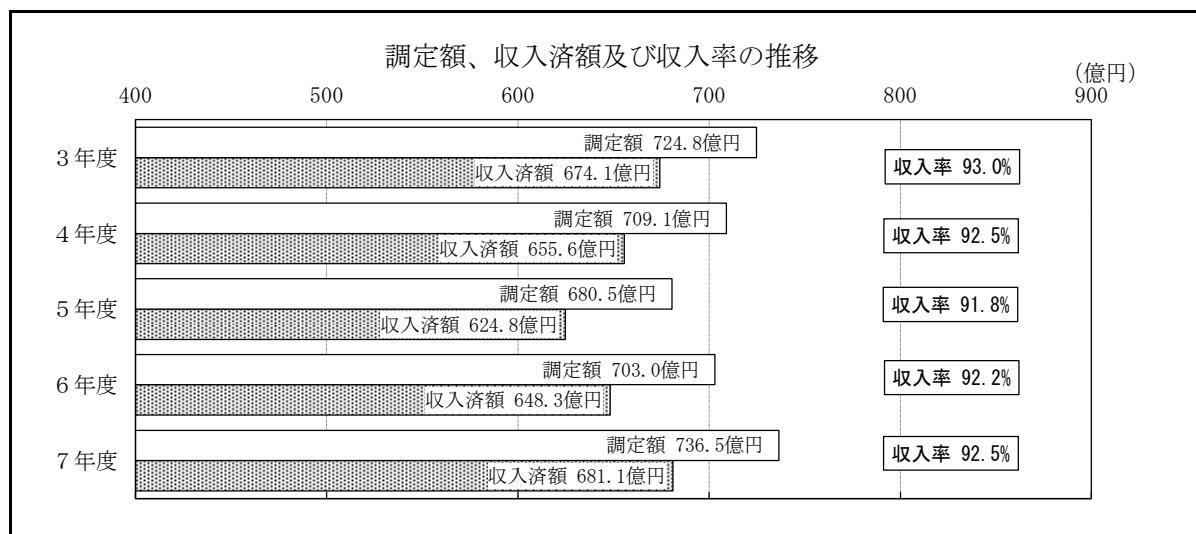
また、収入未済額を前年度と比較すると68,051千円（1.3%）増加しました。

歳入の款別決算は、次のとおりです。

款	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額中 還付未済額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	対予算 収入率	対調定 収入率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 市 税	15,081,600	20,192,506	15,052,481	25,860	5,117,047	2,882	△29,119	99.8	74.5
2 地 方 譲 与 税	332,845	339,065	339,065	-	-	-	6,220	101.9	100.0
3 利 子 割 交 付 金	10,000	20,922	20,922	-	-	-	10,922	209.2	100.0
4 配 当 割 交 付 金	38,000	47,783	47,783	-	-	-	9,783	125.7	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,000	83,673	83,673	-	-	-	18,673	128.7	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	272,000	265,409	265,409	-	-	-	△6,591	97.6	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,151,000	3,306,004	3,306,004	-	-	-	155,004	104.9	100.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	38,000	39,037	39,037	-	-	-	1,037	102.7	100.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	-	-	-	-	-	△1	-	-
10 環 境 性 能 割 交 付 金	39,000	36,572	36,572	-	-	-	△2,428	93.8	100.0
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	378	380	380	-	-	-	2	100.5	100.0
12 地 方 特 例 交 付 金	57,551	69,241	69,241	-	-	-	11,690	120.3	100.0
13 地 方 交 付 税	16,614,166	17,219,684	17,219,684	-	-	-	605,518	103.6	100.0
14 交 通 安 全 対 策 金 交 付 金	13,000	10,882	10,882	-	-	-	△2,118	83.7	100.0
15 分 担 金 及 び 金 担 負 用 料 及 び 手 数 料	120,532	108,712	103,223	-	5,489	-	△17,309	85.6	95.0
16 国 庫 支 出 金	15,090,606	14,496,121	14,496,121	-	-	-	△594,485	96.1	100.0
18 道 支 出 金	4,668,179	4,609,140	4,609,140	-	-	-	△59,039	98.7	100.0
19 財 産 収 入	98,495	110,962	107,945	-	3,017	-	9,450	109.6	97.3
20 寄 附 金	1,378,769	1,308,417	1,308,417	-	-	-	△70,352	94.9	100.0
21 繰 入 金	2,559,940	1,296,194	1,296,194	-	-	-	△1,263,746	50.6	100.0
22 繰 越 金	205,610	205,610	205,610	-	-	-	△0	99.9	100.0
23 諸 収 入	3,598,418	3,450,081	3,147,076	18,310	284,695	-	△451,342	87.5	91.2
24 市 債	5,953,500	4,973,900	4,973,900	-	-	-	△979,600	83.5	100.0
歳 入 合 計	70,756,842	73,650,038	68,108,361	48,923	5,495,644	2,890	△2,648,481	96.3	92.5

なお、歳入の款別決算の詳細は、25ページ「一般会計款別決算＜歳入＞」に記載しています。

調定額、収入済額及び収入率の推移は、次のとおりです。



(2) 歳入決算の財源別構成

自主財源・依存財源別構成の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		構成比率 増 減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	ポイント
自 主 財 源	22,590,548	33.2	21,126,265	32.6	1,464,283	6.9	0.6
依 存 財 源	45,517,813	66.8	43,701,648	67.4	1,816,164	4.2	△0.6
合 計	68,108,361	100.0	64,827,914	100.0	3,280,447	5.1	

自主財源は、前年度と比較すると1,464,283千円（6.9%）増加し、構成比率は0.6ポイント上昇し33.2%となりました。これは主に、繰入金及び繰越金でそれぞれ減少しましたが、市税、使用料及び手数料、寄附金並びに諸収入でそれぞれ増加したためです。

依存財源は、前年度と比較すると1,816,164千円（4.2%）増加しました。これは主に、地方特例交付金及び市債でそれぞれ減少しましたが、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金及び道支出金でそれぞれ増加したためです。

一般財源・特定財源別構成の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		構成比率 増 減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	ポイント
一 般 財 源	36,680,753	53.9	36,994,793	57.1	△314,041	△0.8	△3.2
特 定 財 源	31,427,608	46.1	27,833,120	42.9	3,594,488	12.9	3.2
合 計	68,108,361	100.0	64,827,914	100.0	3,280,447	5.1	

一般財源は、前年度と比較すると314,041千円（0.8%）減少し、構成比率は3.2ポイント低下し53.9%となりました。

特定財源は、前年度と比較すると3,594,488千円（12.9%）増加しました。

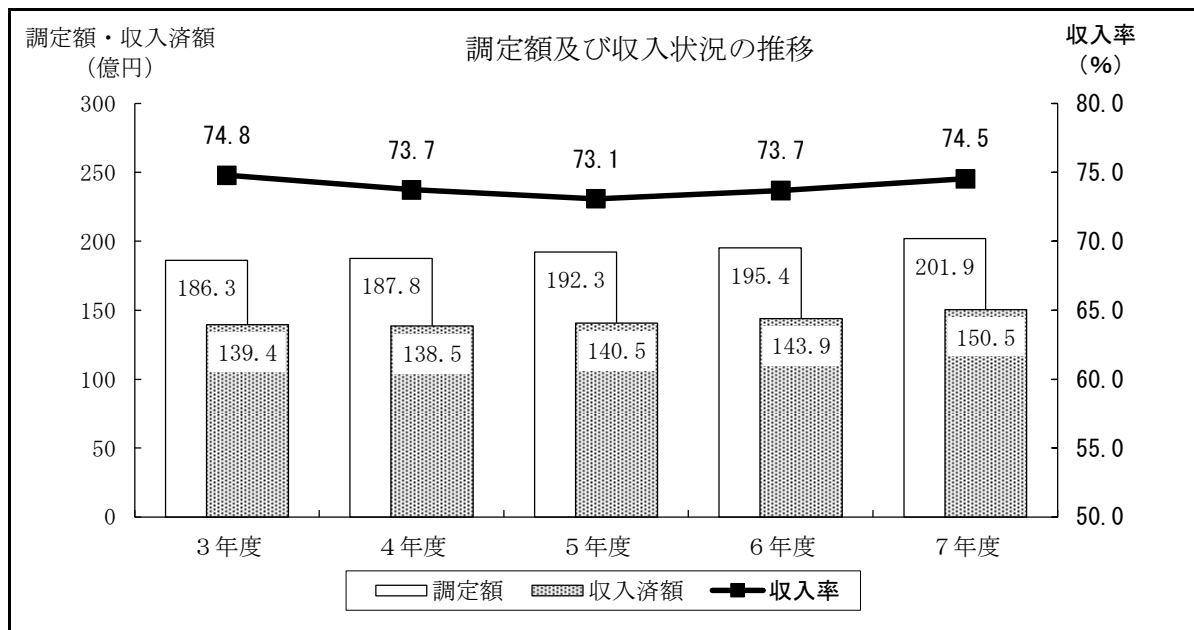
一般財源及び特定財源の主な増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
一 般 財 源				
市税	15,052,481,354	14,394,402,702	658,078,652	4.6
地方消費税交付金	3,306,004,000	3,061,363,000	244,641,000	8.0
地方交付税	17,219,684,000	16,518,376,000	701,308,000	4.2
地方特例交付金	69,241,000	467,585,000	△398,344,000	△85.2
繰入金（財政調整基金繰入金）	-	380,000,000	△380,000,000	皆減
繰越金（前年度剰余金並びに継続費及び繰越明許費充当残額）	200,501,065	1,287,502,048	△1,087,000,983	△84.4
特 定 財 源				
使用料及び手数料	1,369,601,343	881,910,291	487,691,052	55.3
国庫支出金	14,496,120,778	13,867,815,666	628,305,112	4.5
道支出金	4,609,139,527	3,856,300,113	752,839,414	19.5
寄附金（一般寄附金を除く。）	1,308,417,452	983,223,961	325,193,491	33.1
諸収入	3,147,076,057	1,744,825,554	1,402,250,503	80.4

なお、主な財源の収入状況は、次のとおりです。

ア 市 税

市税の調定額及び収入状況の推移は、次のとおりです。



市税の調定額に対する収入率の推移を見ると、年度により変動はありますが、本年度は、前年度と比較すると上昇しました。これは、収入済額の増加率が調定額の増加率を上回ったためです。

なお、税別の収入済額の推移は、次のとおりです。

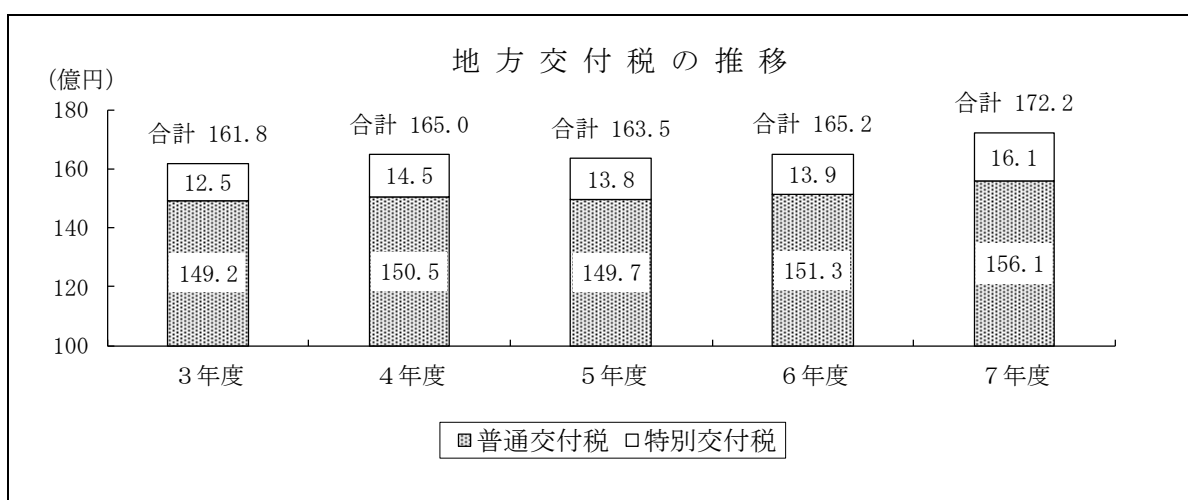
区 分	7年度		6年度		5年度		4年度		3年度	
	収 入 済 額	すう勢 比 率	収 入 済 額	すう勢 比 率	収 入 済 額	すう勢 比 率	収 入 済 額	すう勢 比 率	収 入 済 額	すう勢 比 率
市 民 税	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
	58.9	110.9	52.0	97.9	54.4	102.4	53.0	99.8	53.1	100.0
個 人	45.7	108.2	39.6	93.8	43.0	101.8	43.2	102.4	42.2	100.0
法 人	13.3	121.6	12.4	114.1	11.4	104.9	9.8	89.8	10.9	100.0
固 定 資 産 税	68.2	106.0	68.5	106.4	63.2	98.2	62.7	97.4	64.4	100.0
た ば こ 税	9.3	101.8	9.6	104.7	9.6	105.4	9.6	105.4	9.1	100.0
都 市 計 画 税	11.1	106.8	11.0	105.8	10.5	100.8	10.4	100.1	10.4	100.0
そ の 他	3.0	126.7	2.9	123.0	2.8	119.7	2.7	114.4	2.3	100.0
計	150.5	108.0	143.9	103.3	140.5	100.8	138.5	99.3	139.4	100.0

(注) その他は、軽自動車税、特別土地保有税及び入湯税です。

税別の収入済額の推移を見ると、市民税は、本年度は前年度と比較すると増加しました。固定資産税は、令和5年度からは増加傾向にありましたが、本年度はほぼ横ばいで推移しています。たばこ税は、令和3年度からはほぼ横ばいで推移しています。都市計画税は、増加傾向が続いています。

イ 地方交付税

地方交付税の収入状況の推移は、次のとおりです。



地方交付税の推移を見ると、年度により増減がありますが、本年度は、前年度と比較すると701,308千円（4.2%）増加しました。

ウ 市 債

市債の収入状況の推移は、次のとおりです。

区 分	7年度	6年度	比 較 増 減		5年度	4年度	3年度
			金 額	比 率			
一 般 財 源	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円
一 般 財 源	-	1.0	△1.0	皆減	2.1	5.2	15.4
臨 時 財 政 対 策 債	-	1.0	△1.0	皆減	2.0	4.4	15.3
減 収 補 填 債	-	-	-	-	0.0	0.8	0.1
特 定 財 源	49.7	50.3	△0.6	△1.2	30.3	31.5	25.7
普 通 債	49.7	50.3	△0.6	△1.2	30.3	31.5	25.7
(うち過疎対策事業債)	(33.0)	(36.9)	(△4.0)	(△10.7)	(20.4)	(24.1)	(16.9)
合 計	49.7	51.3	△1.6	△3.1	32.4	36.6	41.2

一般財源に充てられる市債は、本年度は皆減しました。これは、臨時財政対策債が皆減したためです。

特定財源としての市債は、本年度は前年度と比較すると減少しました。これは主に、市営住宅整備事業債で皆増し、北しりべし廃棄物処理広域連合負担事業債、消防施設整備事業債及び体育施設整備事業債でそれぞれ増加しましたが、除却事業債で皆減し、民生施設整備事業債、道路新設改良事業債、港湾事業債及び義務教育施設整備事業債でそれぞれ減少したためです。

なお、市債の状況は、17ページ「第4 市債の状況」に記載しています。

2 歳 出

(1) 歳出の概要

歳出決算は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	70,756,841,668	69,171,845,171	1,584,996,497	2.3
支 出 済 額	66,805,222,940	64,622,304,353	2,182,918,587	3.4
執 行 率 (%)	94.4	93.4	1.0 ポイント	
翌 年 度 繰 越 額	459,690,493	1,231,569,668	△771,879,175	△62.7
不 用 額	3,491,928,235	3,317,971,150	173,957,085	5.2

支出済額を予算現額と比較すると、459,690千円を翌年度へ繰り越したことから、不用額は、3,491,928千円となりました。不用額の主な内訳は、総務費564,979千円、民生費869,972千円、商工費395,998千円、土木費803,222千円、消防費207,213千円、教育費266,937千円です。

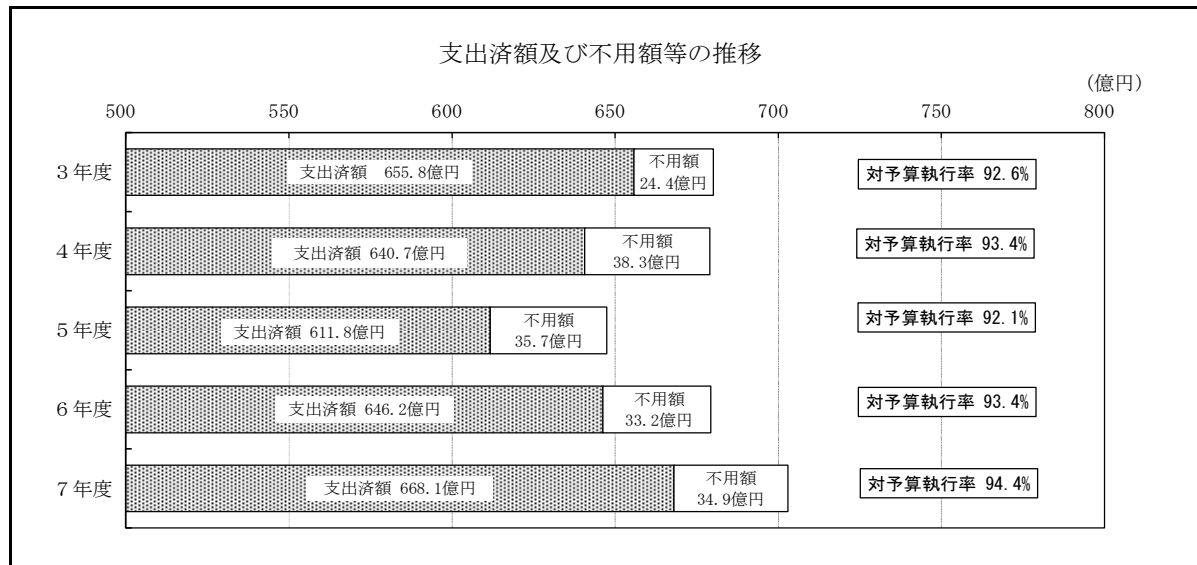
支出済額を前年度と比較すると2,182,919千円（3.4%）増加しました。これは主に、民生費で1,016,723千円、消防費で1,453,008千円それぞれ増加したためです。

歳出の款別決算は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 支出済額	比 較 増 減 (支出済額)	
							金 額	比 率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	235,594	231,096	98.1	-	4,498	238,563	△7,468	△3.1
2 総 務 費	7,884,440	7,302,695	92.6	16,765	564,979	6,311,641	991,053	15.7
3 民 生 費	27,727,487	26,834,565	96.8	22,950	869,972	25,817,842	1,016,723	3.9
4 衛 生 費	5,749,949	5,569,163	96.9	-	180,786	6,509,876	△940,713	△14.5
5 労 働 費	83,910	72,685	86.6	-	11,225	56,403	16,282	28.9
6 農 林 水 産 業 費	152,587	143,981	94.4	-	8,606	139,535	4,446	3.2
7 商 工 費	1,754,770	1,358,772	77.4	-	395,998	1,375,119	△16,347	△1.2
8 土 木 費	7,971,816	6,748,619	84.7	419,975	803,222	6,411,576	337,043	5.3
9 消 防 費	1,984,287	1,777,074	89.6	-	207,213	324,065	1,453,008	448.4
10 教 育 費	3,403,298	3,136,361	92.2	-	266,937	3,141,854	△5,493	△0.2
11 公 債 費	4,728,556	4,702,627	99.5	-	25,929	4,484,592	218,034	4.9
12 諸 支 出 金	359,047	359,046	99.9	-	1	1,122,875	△763,829	△68.0
13 職 員 給 与 費	8,704,838	8,568,539	98.4	-	136,299	8,688,361	△119,822	△1.4
14 予 備 費	16,263	-	-	-	16,263	-	-	-
歳 出 合 計	70,756,842	66,805,223	94.4	459,690	3,491,928	64,622,304	2,182,919	3.4

なお、歳出の款別決算の詳細は、35ページ「一般会計款別決算＜歳出＞」に記載しています。

支出済額及び不用額等の推移は、次のとおりです。



(2) 歳出決算の性質別構成

性質別決算（義務的経費・投資的経費・その他の経費）の状況は、次のとおりです。

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比 率
義 務 的 経 費	人 件 費	9,905,445,218	14.8	10,073,749,747	15.6	△168,304,529	△1.7
	扶 助 費	19,423,331,319	29.1	18,607,601,993	28.8	815,729,326	4.4
	公 債 費	4,708,205,371	7.0	4,487,140,157	6.9	221,065,214	4.9
	計	34,036,981,908	50.9	33,168,491,897	51.3	868,490,011	2.6
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	5,436,316,373	8.1	4,395,894,712	6.8	1,040,421,661	23.7
	計	5,436,316,373	8.1	4,395,894,712	6.8	1,040,421,661	23.7
そ の 他 の 経 費	物 件 費	7,823,343,842	11.7	7,325,534,101	11.3	497,809,741	6.8
	維 持 補 修 費	2,432,981,181	3.6	2,480,049,721	3.8	△47,068,540	△1.9
	補 助 費 等	6,712,407,095	10.0	7,130,220,772	11.0	△417,813,677	△5.9
	積 立 金	2,411,776,612	3.6	1,984,793,331	3.1	426,983,281	21.5
	貸 付 金	809,821,000	1.2	989,084,000	1.5	△179,263,000	△18.1
	繰 出 金	7,141,594,929	10.7	7,148,235,819	11.1	△6,640,890	△0.1
歳 出 合 計		66,805,222,940	100.0	64,622,304,353	100.0	2,182,918,587	3.4

支出済額を前年度と比較すると、義務的経費で868,490千円（2.6%）、投資的経費で1,040,422千円（23.7%）、その他の経費で274,007千円（1.0%）それぞれ増加しました。

また、構成比率を前年度と比較すると、義務的経費で0.4ポイント、その他の経費で1.0ポイントそれぞれ低下し、投資的経費で1.3ポイント上昇しました。

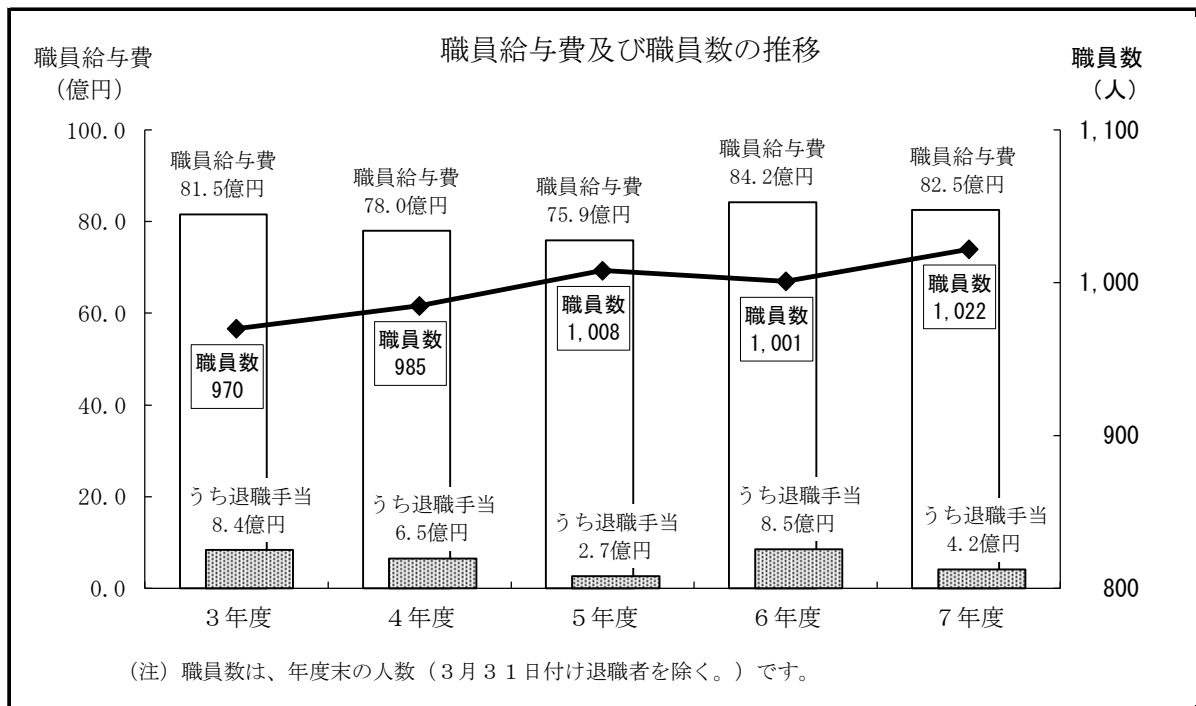
なお、性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	7 年度		6 年度		5 年度		4 年度		3 年度	
	支出済額	すう勢比 率	支出済額	すう勢比 率	支出済額	すう勢比 率	支出済額	すう勢比 率	支出済額	すう勢比 率
義 務 的 経 費	億円 340.4	% 98.8	億円 331.7	% 96.3	億円 325.8	% 94.5	億円 323.1	% 93.8	億円 344.6	% 100.0
投 資 的 経 費	54.4	176.3	44.0	142.6	34.4	111.6	35.3	114.4	30.8	100.0
その他の経費	273.3	97.5	270.6	96.5	251.6	89.7	282.3	100.7	280.4	100.0
歳 出 合 計	668.1	101.9	646.2	98.5	611.8	93.3	640.7	97.7	655.8	100.0

主な性質別経費の内訳は、次のとおりです。

ア 人件費（義務的経費）

人件費のうち職員給与費及び職員数の推移(会計年度任用職員を除く。)は、次のとおりです。

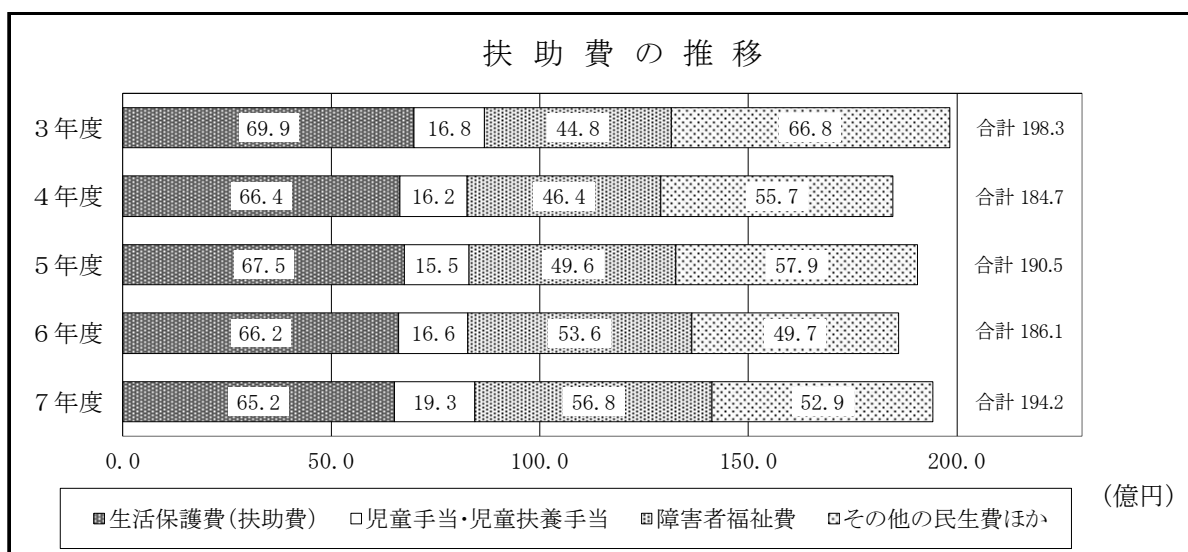


職員給与費は、年度により増減がありますが、本年度は前年度と比較すると減少しました。これは主に、給料で増加しましたが、退職手当で減少したためです。

なお、職員給与費の詳細は、46ページに記載しています。

イ 扶助費（義務的経費）

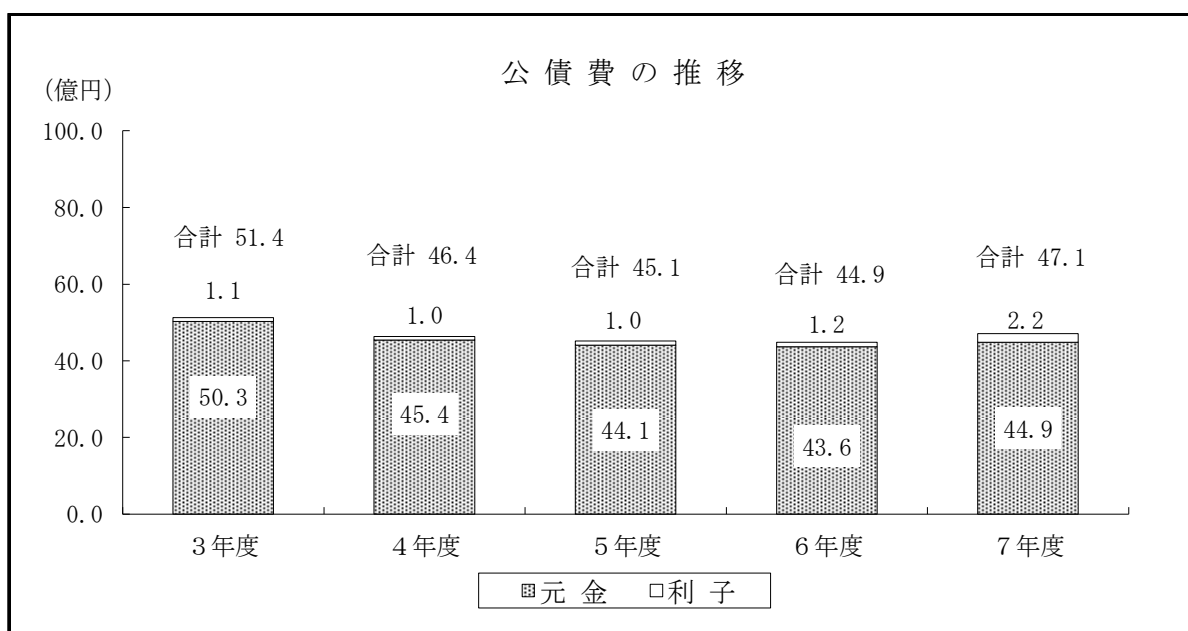
扶助費の推移は、次のとおりです。



扶助費の推移を見ると、生活保護費（扶助費）は、年度により増減がありますが、減少傾向が続いています。児童手当・児童扶養手当は、増加傾向となっています。また、障害者福祉費は、介護給付費や訓練等給付費などの増により、増加傾向が続いています。なお、その他の民生費ほかは、民生費の物価高対応子育て応援手当支給事業費の皆増などにより、本年度は前年度と比較すると増加しました。

ウ 公債費（義務的経費）

公債費の推移は、次のとおりです。



公債費の推移を見ると、利子は、ほぼ横ばいで推移していましたが、本年度は前年度と比較すると増加しました。また、元金は、令和4年度から減少傾向が続いていましたが、本年度は前年度と比較すると増加しました。

エ 普通建設事業費（投資的経費）

普通建設事業費の推移は、次のとおりです。

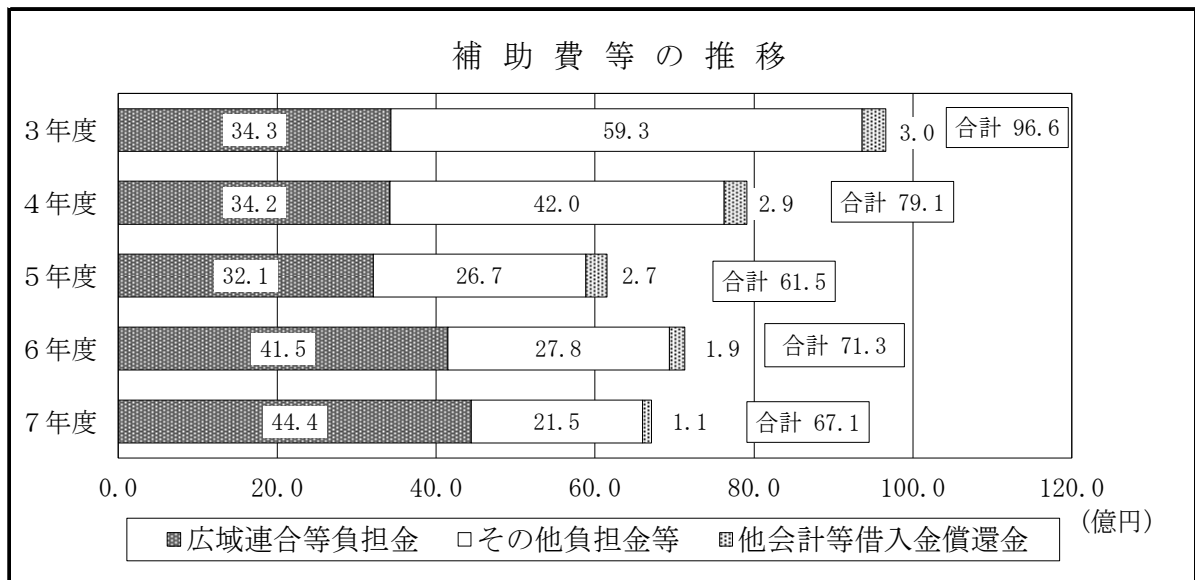
区 分	7 年度	6 年度	比 較 増 減		5 年度	4 年度	3 年度
			金額	比率			
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円
普 通 建 設 事 業 費	54.4	44.0	10.4	23.7	34.4	35.3	30.8

普通建設事業費の推移を見ると、年度により増減がありますが、本年度は、前年度と比較すると1,040,422千円（23.7%）増加しました。

本年度の主な内訳は、住宅費の公営住宅建替事業費419,681千円、港湾費の色内ふ頭老朽化対策事業費325,112千円、第3号ふ頭及び周辺再開発事業費814,695千円、消防費の後志共同消防指令センター整備事業費1,355,013千円、小学校費の照明設備改修事業費224,607千円、社会体育費の手宮公園競技場整備事業費222,767千円です。

オ 補助費等（その他の経費）

補助費等の推移は、次のとおりです。



補助費等の推移を見ると、年度により増減はありますが、本年度は、前年度と比較すると417,814千円（5.9%）減少しました。これは主に、食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業補助金で215,579千円皆増し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関係事業費で118,282千円、後期高齢者医療費で238,664千円それぞれ増加しましたが、公共施設等再編経費で371,331千円皆減し、超過交付額返還金で187,554千円、北海道市町村備荒資金組合納付金で100,000千円、民間保育施設等整備支援事業費補助金で246,621千円それぞれ減少したためです。

【 特 別 会 計 】

各特別会計における決算収支は、次のとおりです。

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
港 湾 整 備 事 業	本 年 度	円 607,089,000	円 588,558,718	円 588,558,718	円 -	円 -	円 -
	前 年 度	624,635,000	621,219,178	621,219,178	-	-	-
	比較増減額	△17,546,000	△32,660,460	△32,660,460	-	-	-
	比率 (%)	△2.8	△5.3	△5.3	-	-	-
水 産 物 卸 売 市 場 事 業	本 年 度	41,000,000	39,516,647	39,516,647	-	-	-
	前 年 度	39,694,000	38,290,117	38,290,117	-	-	-
	比較増減額	1,306,000	1,226,530	1,226,530	-	-	-
	比率 (%)	3.3	3.2	3.2	-	-	-
国 民 健 康 保 険 事 業	本 年 度	12,681,467,000	12,061,869,425	12,002,124,686	59,744,739	-	59,744,739
	前 年 度	13,236,538,000	12,670,686,590	12,570,377,178	100,309,412	-	100,309,412
	比較増減額	△555,071,000	△608,817,165	△568,252,492	△40,564,673	-	△40,564,673
	比率 (%)	△4.2	△4.8	△4.5	△40.4	-	△40.4
介 護 保 険 事 業	本 年 度	15,633,219,000	15,312,802,261	15,117,847,994	194,954,267	-	194,954,267
	前 年 度	15,589,677,000	15,416,607,688	15,272,992,452	143,615,236	-	143,615,236
	比較増減額	43,542,000	△103,805,427	△155,144,458	51,339,031	-	51,339,031
	比率 (%)	0.3	△0.7	△1.0	35.7	-	35.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	本 年 度	2,653,554,000	2,705,700,404	2,615,561,424	90,138,980	-	90,138,980
	前 年 度	2,586,521,000	2,581,467,234	2,496,627,444	84,839,790	-	84,839,790
	比較増減額	67,033,000	124,233,170	118,933,980	5,299,190	-	5,299,190
	比率 (%)	2.6	4.8	4.8	6.2	-	6.2
住 宅 事 業	本 年 度	-	-	-	-	-	-
	前 年 度	908,216,000	837,719,079	837,719,079	-	-	-
	比較増減額	△908,216,000	△837,719,079	△837,719,079	-	-	-
	比率 (%)	皆減	皆減	皆減	-	-	-
計	本 年 度	31,616,329,000	30,708,447,455	30,363,609,469	344,837,986	-	344,837,986
	前 年 度	32,985,281,000	32,165,989,886	31,837,225,448	328,764,438	-	328,764,438
	比較増減額	△1,368,952,000	△1,457,542,431	△1,473,615,979	16,073,548	-	16,073,548
	比率 (%)	△4.2	△4.5	△4.6	4.9	-	4.9

各特別会計の収支状況は、次のとおりです。

国民健康保険事業は、歳入12,061,869千円に対し、歳出12,002,125千円で差引き59,745千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

なお、概算交付を受けた道支出金のうち8,469千円については、翌年度に精算が予定されています。

介護保険事業は、歳入15,312,802千円に対し、歳出15,117,848千円で差引き194,954千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

なお、概算交付を受けた国庫支出金等のうち190,735千円については、翌年度に精算が予定されています。

後期高齢者医療事業は、歳入2,705,700千円に対し、歳出2,615,561千円で差引き90,139千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

この剰余金は、本年度の出納整理期間（令和8年4月及び5月）に収納された後期高齢者医療保険料で、翌年度に後期高齢者医療広域連合納付金として支出される予定です。

その他の事業は、歳入、歳出同額で決算を了しました。

また、住宅事業特別会計は、令和6年度末をもって廃止されましたが、消費税及び地方消費税の精算などについては、一般会計に引き継がれています。

なお、特別会計における建設事業の主な内訳は、港湾整備事業の港湾上屋改修事業費21,000千円です。

各特別会計決算の詳細は、49ページ「特別会計款別決算」に記載しています。

2 繰出金及び繰入金

一般会計から他会計（特別会計及び企業会計）への繰出金の決算は、次のとおりです。

会 計 名		予算現額	支出済額	不用額	歳出科目
		千円	千円	千円	
特別会計	港湾整備事業	128,508	119,702	8,806	土木費
	水産物卸売市場事業	7,701	5,859	1,842	商工費
	国民健康保険事業	1,210,425	1,178,907	31,518	民生費
	介護保険事業	2,433,630	2,341,838	91,792	民生費
	後期高齢者医療事業	741,309	736,197	5,112	民生費
	計	4,521,573	4,382,503	139,070	
企業会計	病院事業	1,859,353	1,859,353	-	衛生費
	水道事業	64,690	56,095	8,595	民生費、衛生費及び消防費
	下水道事業	777,741	772,405	5,336	民生費、衛生費及び土木費
	簡易水道事業	71,608	71,239	369	衛生費
	計	2,773,392	2,759,092	14,300	
合 計		7,294,965	7,141,595	153,370	

支出済額を予算現額と比較すると153,370千円の不用額を生じました。この主な内訳は、特別会計で国民健康保険事業31,518千円、介護保険事業91,792千円です。

繰出金の状況は、次のとおりです。

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
		千円	千円	千円	%
特別会計	港湾整備事業	119,702	124,549	△4,846	△3.9
	水産物卸売市場事業	5,859	5,428	430	7.9
	国民健康保険事業	1,178,907	1,204,774	△25,867	△2.1
	介護保険事業	2,341,838	2,321,998	19,840	0.9
	後期高齢者医療事業	736,197	727,763	8,434	1.2
	住宅事業	-	59,022	△59,022	皆減
	計	4,382,503	4,443,534	△61,031	△1.4
企業会計	病院事業	1,859,353	1,741,478	117,875	6.8
	水道事業	56,095	51,663	4,432	8.6
	下水道事業	772,405	813,946	△41,541	△5.1
	簡易水道事業	71,239	97,615	△26,376	△27.0
	計	2,759,092	2,704,702	54,390	2.0
合 計		7,141,595	7,148,236	△6,641	△0.1

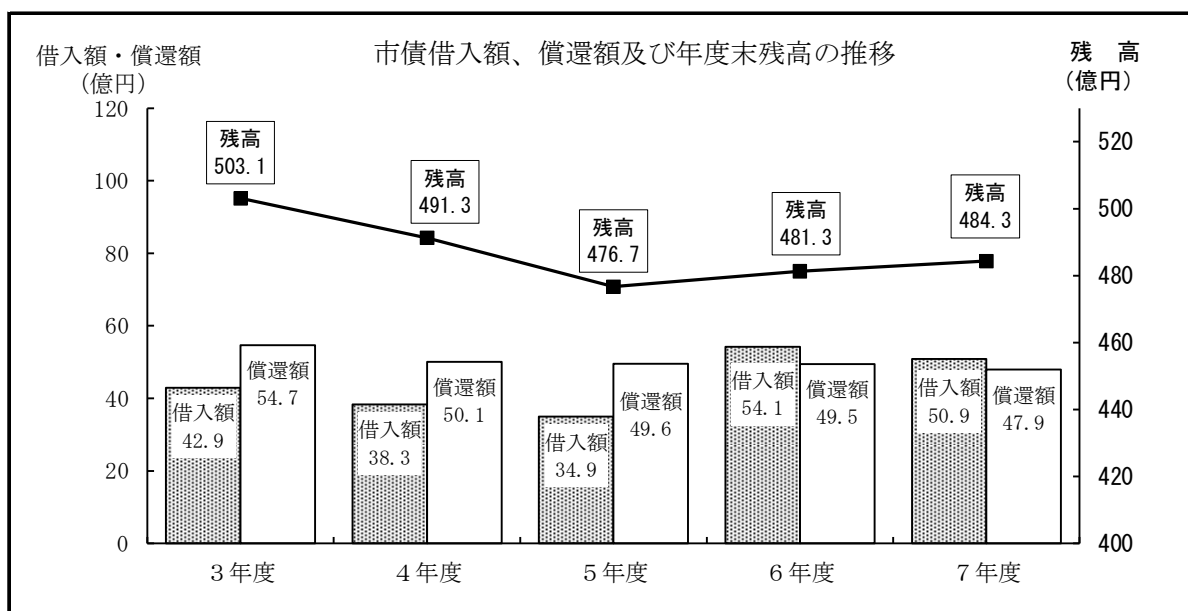
支出済額を前年度と比較すると、特別会計は、61,031千円（1.4%）減少しました。これは主に、介護保険事業で19,840千円増加しましたが、住宅事業で59,022千円皆減し、国民健康保険事業で25,867千円減少したためです。

また、企業会計は、54,390千円（2.0%）増加しました。これは主に、下水道事業で41,541千円、簡易水道事業で26,376千円それぞれ減少しましたが、病院事業で117,875千円増加したためです。

なお、他会計から一般会計への繰入金は、介護保険事業特別会計からの35,548千円です。

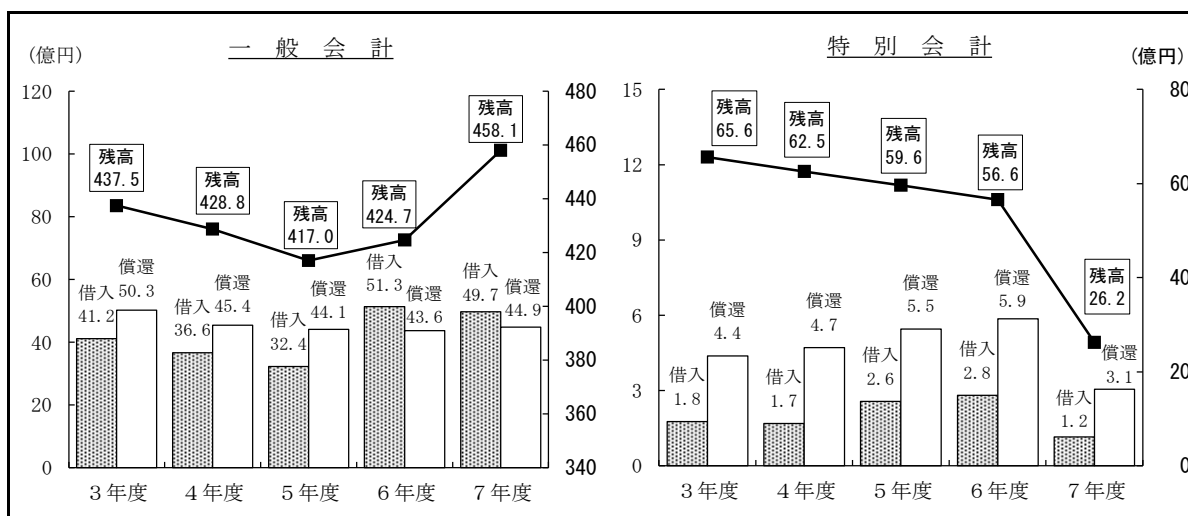
第4 市 債 の 状 況

市債（一般会計及び特別会計）の推移は、次のとおりです。



本年度は、借入額が償還額を上回り、年度末残高は増加傾向となっています。

一般会計及び特別会計別の市債の推移は、次のとおりです。



本年度末残高を前年度と比較すると、一般会計で3,333,678千円増加し、特別会計で3,035,575千円減少しました。

本年度の借入額及び償還額を前年度と比較すると、一般会計においては、借入額が減少しました。これは主に、市営住宅整備事業債で皆増し、北しりべし廃棄物処理広域連合負担事業債、消防施設整備事業債及び体育施設整備事業債でそれぞれ増加しましたが、除却事業債で皆減し、民生施設整備事業債、道路新設改良事業債、港湾事業債及び義務教育施設整備事業債でそれぞれ減少したためです。また、償還額は増加しましたが、これは主に、土木債で増加したためです。

特別会計においては、借入額と償還額が共に減少しました。これは主に、令和6年度末をもって住宅事業特別会計が廃止され、住宅事業で皆減したためです。

なお、住宅事業の市債残高2,844,979千円は、一般会計に引き継がれました。

第5 債務負担行為の状況

債務負担行為（一般会計及び特別会計）の状況は、次のとおりです。

区 分		本 年 度 末		前 年 度 末		比 較 増 減	
		翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額
物件 購入等	土 地 ・ 物件購入	円 85,710,090	円 20,055,092	円 98,542,720	円 38,092,306	円 △12,832,630	円 △18,037,214
	製 造 ・ 工事請負	1,378,474,460	2,663,000,560	12,623,583,900	381,486,600	△11,245,109,440	2,281,513,960
	小 計	1,464,184,550	2,683,055,652	12,722,126,620	419,578,906	△11,257,942,070	2,263,476,746
そ の 他		6,316,633,296	2,490,747,702	5,807,590,332	2,453,454,483	509,042,964	37,293,219
債 務 保 証		-	-	-	-	-	-
合 計		7,780,817,846	5,173,803,354	18,529,716,952	2,873,033,389	△10,748,899,106	2,300,769,965

本年度末における翌年度以降の支出予定額は、7,780,818千円となっています。

この主なものは、製造・工事請負で公営住宅建替事業費836,517千円、その他で行政情報システム整備事業費（標準準拠行政情報システム利用料）518,090千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関係事業費（おたるプレミアム付商品券事業費）405,000千円、放課後児童健全育成事業費（放課後児童クラブ運営業務委託料）1,607,222千円、市営住宅管理代行業務費等494,200千円、学校給食調理等業務委託410,344千円です。

なお、本年度末における翌年度以降の支出予定額を前年度と比較すると、10,748,899千円減少しました。

第6 長期借入金の状況

一般会計決算収支と他会計及び基金からの長期借入金の推移は、次のとおりです。

年度	一般会計決算収支			長期借入金		
	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	借入額	償還額	借入残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H14	67,350,046	67,205,237	144,809	400,000	-	400,000
H15	65,699,322	65,654,748	44,574	800,000	-	1,200,000
H16	66,709,071	67,888,847	△1,179,776	350,000	200,000	1,350,000
H17	62,299,353	63,702,681	△1,403,328	650,000	250,000	1,750,000
H18	60,963,040	62,147,050	△1,184,010	780,000	350,000	2,180,000
H19	54,122,896	55,419,488	△1,296,592	864,748	200,000	2,844,748
H20	54,623,883	55,274,101	△650,218	1,080,000	230,000	3,694,748
H21	56,971,185	56,998,108	△26,923	965,000	200,000	4,459,748
H22	57,927,091	56,727,067	1,200,024	913,000	300,648	5,072,100
H23	58,217,099	57,043,371	1,173,728	507,000	96,400	5,482,700
H24	59,052,395	58,895,638	156,757	-	96,550	5,386,150
H25	60,184,284	59,897,780	286,504	-	748,841	4,637,309
H26	56,240,126	55,642,267	597,859	-	410,420	4,226,889
H27	58,086,332	56,113,898	1,972,434	-	480,764	3,746,125
H28	58,885,487	58,142,171	743,316	-	525,547	3,220,578
H29	56,134,376	55,913,732	220,644	-	526,860	2,693,717
H30	54,432,670	54,207,345	225,325	-	531,389	2,162,328
R元	55,722,802	55,562,071	160,731	-	493,683	1,668,645
R 2	71,552,289	71,367,766	184,523	-	476,469	1,192,176
R 3	67,413,642	65,577,889	1,835,753	-	293,590	898,586
R 4	65,558,744	64,065,232	1,493,512	-	284,304	614,282
R 5	62,479,789	61,175,676	1,304,113	-	263,620	350,662
R 6	64,827,914	64,622,304	205,610	-	193,787	156,875
R 7	68,108,361	66,805,223	1,303,138	-	114,284	42,590

形式収支は、平成22年度以降黒字を計上しています。

なお、本年度の長期借入金の残高は、114,284千円を償還したことから、42,590千円となりました。

長期借入金の借入先別の内訳は、次のとおりです。

借入先		借入累計額	本年度償還額	償還累計額	本年度末残高
		千円	千円	千円	千円
企業会計	水道事業会計	1,725,000	-	1,725,000	-
	下水道事業会計	2,860,000	114,284	2,817,410	42,590
	産業廃棄物等処分事業会計	590,000	-	590,000	-
	小計	5,175,000	114,284	5,132,410	42,590
基金	土地開発基金	510,000	-	510,000	-
	社会福祉事業資金基金	760,000	-	760,000	-
	まちづくり事業資金基金	330,000	-	330,000	-
	その他の基金	534,748	-	534,748	-
	小計	2,134,748	-	2,134,748	-
合計		7,309,748	114,284	7,267,158	42,590

(注) 水道事業会計及び土地開発基金は平成25年度で、社会福祉事業資金基金及びその他の基金は令和2年度で、まちづくり事業資金基金は令和4年度で、産業廃棄物等処分事業会計は令和6年度で償還を終了しています。

第7 資金収支の状況

一般会計と特別会計を合わせた月別の資金収支状況は、次のとおりです。

区 分		収 入		支 出		残 高	
		収 入 額	(運用額・一時借入金)	支 出 額	(運用等償還額)	月末収支残高	(残 額)
		円	円	円	円	円	円
7 年	4月	9,401,816,537	(2,877,485,000)	8,236,483,209	(2,000,000,000)	1,165,333,328	(877,485,000)
	5月	6,759,873,603	(700,000,000)	6,922,174,890	(1,577,485,000)	1,003,032,041	(-)
	6月	8,655,950,421	(-)	7,277,760,286	(-)	2,381,222,176	(-)
	7月	5,841,390,888	(800,000,000)	6,867,813,595	(800,000,000)	1,354,799,469	(-)
	8月	7,192,148,476	(1,400,000,000)	6,472,939,618	(-)	2,074,008,327	(1,400,000,000)
	9月	10,135,111,216	(-)	9,865,076,994	(1,400,000,000)	2,344,042,549	(-)
	10月	8,100,260,796	(2,500,000,000)	7,384,136,637	(-)	3,060,166,708	(2,500,000,000)
	11月	9,306,606,965	(-)	5,435,381,313	(-)	6,931,392,360	(2,500,000,000)
	12月	5,672,447,189	(-)	8,660,741,633	(-)	3,943,097,916	(2,500,000,000)
8 年	1月	7,423,583,704	(1,965,210,364)	6,563,499,801	(-)	4,803,181,819	(4,465,210,364)
	2月	4,064,741,421	(400,076,438)	6,976,252,986	(-)	1,891,670,254	(4,865,286,802)
	3月	16,277,377,495	(2,836,787,781)	13,298,606,805	(1,400,000,000)	4,870,440,944	(6,302,074,583)
出納 整理 期間	4月	5,812,014,515	(2,500,000,000)	10,228,295,499	(3,100,000,000)	454,159,960	(5,702,074,583)
	5月	10,153,044,672	(-)	8,959,228,726	(5,702,074,583)	1,647,975,906	(-)

(注) 括弧書きの数値は、収入額、支出額、月末収支残高それぞれの内数です。

なお、収入欄の（運用額・一時借入金）のうち、一時借入金については、予算で定める上限額25,000,000千円に対し、借入残額のピークは1,400,000千円でした。

月別の現金預金の保管状況は、次のとおりです。

区 分	月末収支残高	保 管 内 訳			
		普通預金	定期預金	通知預金	釣 銭
7 年 4月	円 1,165,333,328	円 1,163,525,388	円 -	円 -	円 1,807,940
5月	1,003,032,041	1,001,224,101	-	-	1,807,940
6月	2,381,222,176	2,368,349,436	-	-	1,807,940
7月	1,354,799,469	1,341,976,729	-	-	1,807,940
8月	2,074,008,327	2,061,185,587	-	-	1,807,940
9月	2,344,042,549	1,331,184,809	-	1,000,000,000	1,842,940
10月	3,060,166,708	3,047,408,968	-	-	1,842,940
11月	6,931,392,360	3,418,684,620	-	3,500,000,000	1,842,940
12月	3,943,097,916	1,930,440,176	-	2,000,000,000	1,842,940
8 年 1月	4,803,181,819	2,790,574,079	-	2,000,000,000	1,842,940
2月	1,891,670,254	1,879,112,514	-	-	1,842,940
3月	4,870,440,944	4,857,933,204	-	-	1,842,940
出納 整理 期間	4月	454,159,960	443,495,160	-	-
	5月	1,647,975,906	1,636,628,106	-	-

(注) 月末収支残高と保管内訳の合計額との差額は、平成11年度の盗難事故による不足分です。

なお、出納整理期間の5月において、繰越明許費及び事故繰越しの財源として683千円が翌年度に繰り越されています。

第8 財産の状況

一般会計と特別会計を合わせた財産の状況は、次のとおりです。

区 分		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
公 有 財 産				
土 地	(㎡)	6,873,890.02	9,472.70	6,883,362.72
	行政財産 (㎡)	4,930,636.60	△ 18,556.20	4,912,080.40
	公用財産 (㎡)	874,314.45	△806.14	873,508.31
	公共用財産 (㎡)	4,056,322.15	△ 17,750.06	4,038,572.09
	普通財産 (㎡)	1,943,253.42	28,028.90	1,971,282.32
	貸 付 地 (㎡)	164,097.43	-	164,097.43
	その他土地 (㎡)	1,779,155.99	28,028.90	1,807,184.89
建 物	(㎡)	612,603.01	4,827.34	617,430.35
	行政財産 (㎡)	548,283.88	△ 4,591.00	543,692.88
	公用財産 (㎡)	47,032.12	△ 2,254.27	44,777.85
	公共用財産 (㎡)	501,251.76	△ 2,336.73	498,915.03
	普通財産 (㎡)	64,319.13	9,418.34	73,737.47
工 作 物		(基)	32	13
教 育	(基)	13	-	13
	港 湾	(基)	13	13
	保健衛生	(基)	4	-
	産業観光	(基)	2	-
	動 産	(隻)	1	-
無 体 財 産 権		(件)	2	-
有 価 証 券		(円)	153,120,000	-
出資による権利		(円)	514,832,835	-
物 品		(台)	1,911	△11
債 権		(円)	82,854,800	△30,000,000
基 金				
山 林 基 金	不 動 産			
	土 地 (山林) (㎡)	1,942,966	-	1,942,966
	立 木 (㎡)	32,431	-	32,431
教 育 山 林 基 金				
不 動 産	土 地 (山林) (㎡)	3,520,203	-	3,520,203
	立 木 (㎡)	52,644	-	52,644
	附帯施設 (㎡)	89.80	-	89.80
資 金 基 金 (株式を含む。)		(円)	1,708,998,438	790,043,002
市営住宅敷金基金		(円)	51,936,107	△86,200
財 政 調 整 基 金		(円)	4,707,884,908	△242,674,544
介護給付費準備基金		(円)	2,097,445,457	12,903,683
国民健康保険事業運営基金		(円)	375,106,442	50,586,021
減 債 基 金		(円)	657,685,110	79,179,109
小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金		(円)	293,569,429	16,009,609
ふるさと応援基金		(円)	671,989,582	528,512,783

(注) 1 物品は、取得価格が50万円以上のものを記載しています。

2 債権は、決算年度の歳入に係る債権以外のものを記載しています。

本年度は、公有財産において、土地は高島住宅公営住宅敷地の無償譲渡などにより9,472.70㎡増加し、建物は高島住宅の無償譲渡などにより4,827.34㎡増加しました。

基金（山林・教育山林基金を除く。）においては、1,234,473千円増加しました。これは主に、財政調整基金で242,675千円減少しましたが、資金基金で790,043千円、ふるさと応援基金で528,513千円それぞれ増加したためです。

第9 意 見

一般会計及び各特別会計の決算の概要は、前述のとおりですが、引き続き財政の健全化に向けて収支の改善を図るべく、事業実施に取り組まれているものと思料いたします。

一般会計の歳入を前年度と比較しますと、市税や地方交付税などが増加となる一方で、定額減税による個人市民税の減収分として補填された地方特例交付金や繰越金の減少などにより、一般財源ベースの総額では減少しました。このような状況の中、人口対策として、子どもや保護者が安心して過ごせる「おやこの集いの場」の整備や放課後児童クラブの開設時間の拡大を行い、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進しながら、太陽光発電設備を設置した観光船ターミナルを整備し、小樽港の賑わい創出を図るとともに、持続可能な観光地域づくりへの取組として、オーバーツーリズム対策を進めたほか、物価高騰対策として各種支援事業を実施され、時代の変化に対応したまちづくりに努められたことがうかがえます。

本年度の一般会計の実質収支を見ますと、当初見込んでいた財政調整基金の取崩しによる財源対策を講じることなく約13億円の黒字を確保し、また、実質単年度収支においては、黒字に転じました。これは、全庁的に取り組まれてきた事務事業の合理化・効率化などによる歳出削減はもとより、国の過疎対策などを有効に活用するなど、財政の健全化に向けた取組を進めてきた努力の成果であると認識しております。

しかしながら、本市を取り巻く状況は、依然として人口減少等の影響により、市税などの一般財源収入の大幅な増加が見込めない中、少子高齢化の進行や人件費の上昇、物価高騰などの影響に伴う財政需要の増加が見込まれます。社会情勢の変化を的確に捉えながら、中長期にわたり安定的な行政サービスを維持し、多様化・複雑化する行政の諸課題への対応や公共施設の更新等を進めるためには、財政調整基金の確保など安定した財政基盤を確立することが不可欠であり、そのためにも、市税収入をはじめとする一般財源の確保や、滞納繰越分を含めた各種債権の早期回収などに努められることが肝要であると考えます。

今後におかれましては、引き続き多様化する市民ニーズや国の財政政策の動向などを的確に見極めながら、「小樽市中長期財政収支計画」に基づく取組を着実に実施し、効率的かつ効果的な行財政運営に努められ、財政の健全性を維持することを切に望むものです。

【 資 料 編 】

目 次

一 般 会 計 款 別 決 算 <歳 入>	25
一 般 会 計 款 別 決 算 <歳 出>	35
 特 別 会 計 款 別 決 算	49
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	50
水 産 物 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	52
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	54
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	58
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	62

一般会計款別決算

< 歳 入 >

<歳 入>

款別の収入状況は、次のとおりです。

第1款 市 税

税 目	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
市 税 全 体	15,081,600,000	20,192,506,449	15,052,481,354	99.8	74.5	658,078,652	4.6
現年課税分	14,975,800,000	15,070,323,902	14,948,593,101	99.8	99.2	658,947,196	4.6
滞納繰越分	105,800,000	5,122,182,547	103,888,253	98.2	2.0	△868,544	△0.8
市 民 税	5,924,800,000	6,004,551,243	5,893,437,438	99.5	98.1	690,527,067	13.3
個 人	4,575,300,000	4,668,081,226	4,567,134,055	99.8	97.8	609,082,003	15.4
現年課税分	4,541,000,000	4,586,468,997	4,532,916,211	99.8	98.8	610,007,194	15.5
滞納繰越分	34,300,000	81,612,229	34,217,844	99.8	41.9	△925,191	△2.6
法 人	1,349,500,000	1,336,470,017	1,326,303,383	98.3	99.2	81,445,064	6.5
現年課税分	1,346,300,000	1,327,861,000	1,322,966,142	98.3	99.6	81,271,146	6.5
滞納繰越分	3,200,000	8,609,017	3,337,241	104.3	38.8	173,918	5.5
固定資産税	6,827,300,000	10,948,456,798	6,821,737,768	99.9	62.3	△25,023,391	△0.4
固定資産税	6,787,400,000	10,908,514,198	6,781,795,168	99.9	62.2	△24,493,691	△0.4
現年課税分	6,732,600,000	6,778,458,700	6,728,304,766	99.9	99.3	△23,873,335	△0.4
滞納繰越分	54,800,000	4,130,055,498	53,490,402	97.6	1.3	△620,356	△1.1
国有資産等所在市町村 交付金	39,900,000	39,942,600	39,942,600	100.1	100.0	△529,700	△1.3
軽自動車税	232,000,000	240,536,316	237,347,681	102.3	98.7	9,968,594	4.4
現年課税分	231,000,000	237,507,600	236,024,536	102.2	99.4	9,718,767	4.3
滞納繰越分	1,000,000	3,028,716	1,323,145	132.3	43.7	249,827	23.3
たばこ税	927,000,000	930,282,905	930,282,905	100.4	100.0	△26,445,327	△2.8
特別土地保有税	100,000	15,459,288	—	—	—	—	—
滞納繰越分	100,000	15,459,288	—	—	—	—	—
入 湯 税	59,100,000	59,678,600	59,678,600	101.0	100.0	△1,340,050	△2.2
都市計画税	1,111,300,000	1,993,541,299	1,109,996,962	99.9	55.7	10,391,759	0.9
現年課税分	1,098,900,000	1,110,123,500	1,098,477,341	99.9	99.0	10,138,501	0.9
滞納繰越分	12,400,000	883,417,799	11,519,621	92.9	1.3	253,258	2.2

(注) 国有資産等所在市町村交付金、たばこ税及び入湯税は、全て現年課税分です。

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は99.8%で29,119千円の減収となりました。これは主に、市民税で31,363千円の減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると658,079千円（4.6%）増加しました。これは主に、市民税で690,527千円増加したためです。

主な税別の調定額に対する収入率の推移は、次のとおりです。

区 分	7 年 度	6 年 度	比較増減	5 年 度	4 年 度	3 年 度
	%	%	ポ イ ント	%	%	%
市 民 税	98.1	98.3	△0.2	98.4	98.3	98.4
個 人	97.8	98.0	△0.2	98.2	98.3	98.3
法 人	99.2	99.3	△0.1	99.2	98.1	98.4
固 定 資 産 税	62.3	62.3	—	60.2	61.2	63.0
軽 自 動 車 税	98.7	98.6	0.1	98.6	98.6	98.3
都 市 計 画 税	55.7	55.3	0.4	54.0	55.0	56.2

収入未済額の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入未済額	対調定	収入未済額	対調定	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	107,171,752	1.8	87,175,475	1.6	19,996,277	22.9
固 定 資 産 税	4,111,236,604	37.6	4,130,347,098	37.6	△19,110,494	△0.5
軽 自 動 車 税	3,032,346	1.3	3,028,716	1.3	3,630	0.1
特別土地保有税	15,459,288	100.0	15,459,288	100.0	-	-
都 市 計 画 税	880,147,160	44.1	883,503,499	44.5	△3,356,339	△0.4
合 計	5,117,047,150	25.3	5,119,514,076	26.2	△2,466,926	△0.0

(注) 合計欄の対調定比率は、市税全体の調定額に対する割合です。

収入未済額は、前年度と比較すると2,467千円（0.0％）減少し、5,117,047千円となりました。これは主に、市民税で19,996千円増加しましたが、固定資産税で19,110千円、都市計画税で3,356千円それぞれ減少したためです。

なお、市税全体の調定額に対する収入未済額の割合は25.3％で、前年度と比較すると0.9ポイント低下しました。

不納欠損額の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	不納欠損額	対調定	不納欠損額	対調定	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	5,382,612	0.1	1,837,534	0.0	3,545,078	192.9
固 定 資 産 税	16,864,682	0.2	18,579,033	0.2	△1,714,351	△9.2
軽 自 動 車 税	205,985	0.1	302,919	0.1	△96,934	△32.0
都 市 計 画 税	3,406,321	0.2	4,104,086	0.2	△697,765	△17.0
合 計	25,859,600	0.1	24,823,572	0.1	1,036,028	4.2

(注) 合計欄の対調定比率は、市税全体の調定額に対する割合です。

不納欠損額は、前年度と比較すると1,036千円（4.2％）増加し、25,860千円となりました。これは主に、固定資産税で1,714千円、都市計画税で698千円それぞれ減少しましたが、市民税で3,545千円増加したためです。

なお、市税全体の調定額に対する不納欠損額の割合は0.1％で、前年度と比較すると増減はありませんでした。

第2款 地方譲与税

款・項	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
地 方 譲 与 税	332,845,000	339,064,778	339,064,778	101.9	100.0	8,748,418	2.6
地方揮発油譲与税	70,000,000	68,786,000	68,786,000	98.3	100.0	△3,368,000	△4.7
自動車重量譲与税	227,000,000	228,551,000	228,551,000	100.7	100.0	7,740,000	3.5
地方道路譲与税	1,000	-	-	-	-	-	-
森林環境譲与税	25,844,000	24,858,000	24,858,000	96.2	100.0	1,267,000	5.4
特別とん譲与税	10,000,000	16,869,778	16,869,778	168.7	100.0	3,109,418	22.6

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は101.9％で6,220千円の増収となりました。

収入済額を前年度と比較すると8,748千円（2.6％）増加しました。これは主に、地方揮発油譲与税で3,368千円減少しましたが、自動車重量譲与税で7,740千円、特別とん譲与税で3,109千円それぞれ増加したためです。

第3款 利子割交付金 ～ 第14款 交通安全対策特別交付金

款	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
利 子 割 交 付 金	10,000,000	20,922,000	20,922,000	209.2	100.0	15,922,000	318.4
配 当 割 交 付 金	38,000,000	47,783,000	47,783,000	125.7	100.0	248,000	0.5
株式等譲渡所得割 交 付 金	65,000,000	83,673,000	83,673,000	128.7	100.0	10,434,000	14.2
法人事業税交付金	272,000,000	265,409,000	265,409,000	97.6	100.0	9,496,000	3.7
地方消費税交付金	3,151,000,000	3,306,004,000	3,306,004,000	104.9	100.0	244,641,000	8.0
ゴルフ場利用税 交 付 金	38,000,000	39,037,460	39,037,460	102.7	100.0	△230,860	△0.6
自動車取得税 交 付 金	1,000	-	-	-	-	-	-
環境性能割交付金	39,000,000	36,572,000	36,572,000	93.8	100.0	2,650,000	7.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	378,000	380,000	380,000	100.5	100.0	△2,000	△0.5
地方特例交付金	57,551,000	69,241,000	69,241,000	120.3	100.0	△398,344,000	△85.2
地 方 交 付 税	16,614,166,000	17,219,684,000	17,219,684,000	103.6	100.0	701,308,000	4.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000,000	10,882,000	10,882,000	83.7	100.0	△162,000	△1.5

地方交付税（収入済額）の前年度比較は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
普 通 交 付 税	15,614,166,000	15,132,949,000	481,217,000	3.2
特 別 交 付 税	1,605,518,000	1,385,427,000	220,091,000	15.9

第15款 分担金及び負担金

款・項	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
分 担 金 及 び 負 担 金	120,532,000	108,712,045	103,223,365	85.6	95.0	△7,415,322	△6.7
負 担 金	120,532,000	108,712,045	103,223,365	85.6	95.0	△7,415,322	△6.7

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は85.6%で17,309千円の減収となりました。これは主に、民生費負担金の老人福祉措置費負担金で6,960千円、保育料で10,453千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると7,415千円（6.7%）減少しました。これは主に、民生費負担金の老人福祉措置費負担金で5,309千円、保育料で2,001千円それぞれ減少したためです。

また、収入未済額は5,489千円で、この主な内訳は、民生費負担金の老人福祉措置費負担金971千円、保育費負担金1,140千円、保育料2,706千円です。

収入未済額を前年度と比較すると79千円（1.5%）増加しました。

なお、不納欠損額は、749千円皆減しました。

第 16 款 使用料及び手数料

款・項	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	1,370,252,000	1,459,743,243	1,369,601,343	99.9	93.8	487,691,052	55.3
使用料	1,022,018,000	1,103,623,422	1,015,480,512	99.4	92.0	486,903,027	92.1
手数料	348,234,000	356,119,821	354,120,831	101.7	99.4	788,025	0.2

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は99.9%で651千円の減収となりました。これは主に、衛生手数料で16,735千円の増収となりましたが、民生使用料で4,873千円、土木使用料で2,414千円、総務手数料で4,251千円、土木手数料で6,327千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると487,691千円（55.3%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
使 用 料	円	円	円	%
清掃施設用地等使用料（衛生使用料）	3,765,155	1,999,369	1,765,786	88.3
鯉御殿使用料（商工使用料）	5,973,530	－	5,973,530	皆増
市営住宅使用料（土木使用料）	456,624,112	－	456,624,112	皆増
市営住宅駐車場使用料（ 〃 ）	24,999,927	－	24,999,927	皆増
住宅施設用地使用料（ 〃 ）	1,693,165	－	1,693,165	皆増
船舶給水施設使用料（ 〃 ）	33,224,542	30,346,391	2,878,151	9.5
重要文化財旧日本郵船(株)小樽支店使用料（教育使用料）	4,542,935	－	4,542,935	皆増
発達支援センター使用料（民生使用料）	31,495,310	33,460,920	△1,965,610	△5.9
火葬場使用料（衛生使用料）	35,831,400	38,742,000	△2,910,600	△7.5
入港料（土木使用料）	13,011,469	14,745,448	△1,733,979	△11.8
総合体育館使用料（教育使用料）	13,893,270	15,767,060	△1,873,790	△11.9
手 数 料				
産業廃棄物処分手数料（衛生手数料）	62,476,110	49,309,590	13,166,520	26.7
戸籍及び証明手数料（総務手数料）	45,060,200	49,675,700	△4,615,500	△9.3
ごみ処理手数料（衛生手数料）	174,809,958	177,024,567	△2,214,609	△1.3
ごみ埋立処分手数料（ 〃 ）	15,401,990	18,121,992	△2,720,002	△15.0

収入未済額は85,397千円で、この主な内訳は、土木使用料の市営住宅使用料75,318千円です。
収入未済額を前年度と比較すると76,116千円（820.2%）増加しました。
なお、不納欠損額は4,753千円で、前年度と比較すると4,049千円（575.3%）増加しました。

第 17 款 国庫支出金

款・項	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
国 庫 支 出 金	円 15,090,605,668	円 14,496,120,778	円 14,496,120,778	% 96.1	% 100.0	円 628,305,112	% 4.5
国 庫 負 担 金	10,772,591,000	10,886,017,626	10,886,017,626	101.1	100.0	829,255,919	8.2
国 庫 補 助 金	4,292,461,668	3,582,070,155	3,582,070,155	83.5	100.0	△201,126,173	△5.3
国 庫 委 託 金	25,553,000	28,032,997	28,032,997	109.7	100.0	175,366	0.6

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は96.1%で594,485千円の減収となりました。これは主に、国庫負担金の民生費負担金で119,163千円の増収となりましたが、国庫補助金の総務費補助金で275,871千円、土木費補助金で391,133千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると628,305千円（4.5%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
国 庫 負 担 金	円	円	円	%
障害者自立支援給付費負担金（民生費負担金）	2,385,597,853	2,027,100,000	358,497,853	17.7
障害児施設給付費等負担金（ 〃 ）	391,975,349	343,604,535	48,370,814	14.1
児童手当負担金（ 〃 ）	1,133,924,886	839,366,662	294,558,224	35.1
子どものための教育・保育給付交付金（ 〃 ）	1,351,949,463	1,161,942,977	190,006,486	16.4
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（衛生費負担金）	-	23,000,000	△23,000,000	皆減
国 庫 補 助 金				
デジタル基盤改革支援補助金（総務費補助金）	188,935,000	134,655,000	54,280,000	40.3
物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金（民生費補助金）	203,050,000	-	203,050,000	皆増
社会資本整備総合交付金（土木費補助金）	545,820,971	516,756,714	29,064,257	5.6
臨時道路除雪事業費補助金（ 〃 ）	128,000,000	90,000,000	38,000,000	42.2
オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業費補助金（商工費補助金）	23,522,777	-	23,522,777	皆増
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（総務費補助金）	1,887,809,507	1,968,836,612	△81,027,105	△4.1
就学前教育・保育施設整備交付金（民生費補助金）	35,337,000	205,993,000	△170,656,000	△82.8
デジタル田園都市国家構想推進交付金（土木費補助金）	-	30,288,500	△30,288,500	皆減
学校施設環境改善交付金（教育費補助金）	19,012,000	245,631,000	△226,619,000	△92.3
重要文化財旧日本郵船株小樽支店保存修理工事費補助金（ 〃 ）	-	94,703,000	△94,703,000	皆減

第 18 款 道支出金

款・項	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
道 支 出 金	円 4,668,179,000	円 4,609,139,527	円 4,609,139,527	% 98.7	% 100.0	円 752,839,414	% 19.5
道 負 担 金	3,381,312,000	3,397,437,473	3,397,437,473	100.5	100.0	181,121,719	5.6
道 補 助 金	909,760,000	862,088,309	862,088,309	94.8	100.0	435,754,704	102.2
道 委 託 金	377,107,000	349,613,745	349,613,745	92.7	100.0	135,962,991	63.6

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は98.7%で59,039千円の減収となりました。これは主に、道負担金の民生費負担金で18,272千円の増収となりましたが、道補助金の総務費補助金で4,200千円、民生費補助金で27,548千円、教育費補助金で10,110千円、道委託金の総務費委託金で26,230千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると752,839千円（19.5%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
道 負 担 金	円	円	円	%
障害者自立支援給付費負担金（民生費負担金）	1,160,678,675	1,045,670,250	115,008,425	11.0
障害児施設給付費等負担金（ 〃 ）	186,778,510	177,752,268	9,026,242	5.1
子どものための教育・保育給付費負担金（ 〃 ）	684,097,701	592,006,404	92,091,297	15.6
生活保護費負担金（ 〃 ）	166,154,000	157,171,000	8,983,000	5.7
障害者医療費負担金（民生費負担金）	66,636,808	73,655,578	△7,018,770	△9.5
国民健康保険基盤安定等負担金（ 〃 ）	430,898,334	452,470,280	△21,571,946	△4.8
児童手当負担金（ 〃 ）	139,473,555	147,961,276	△8,487,721	△5.7
道 補 助 金				
重層的支援体制整備事業交付金（民生費補助金）	54,948,000	47,318,000	7,630,000	16.1
子ども・子育て支援交付金（ 〃 ）	86,139,000	72,125,000	14,014,000	19.4
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急 対策事業補助金（商工費補助金）	215,579,000	-	215,579,000	皆増
北海道公立学校情報機器整備事業費補助金 （教育費補助金）	211,406,000	-	211,406,000	皆増
保育対策総合支援事業費補助金（民生費補助金）	4,811,000	14,736,000	△9,925,000	△67.4
出産・子育て応援交付金（衛生費補助金）	52,000	6,494,000	△6,442,000	△99.2
道 委 託 金				
参議院議員通常選挙費委託金（総務費委託金）	60,150,609	-	60,150,609	皆増
国勢調査費委託金（ 〃 ）	69,615,327	556,107	69,059,220	12,418.3

第 19 款 財産収入

款・項	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
財 産 収 入	98,495,000	110,962,003	107,945,169	109.6	97.3	5,014,361	4.9
財産運用収入	95,215,000	101,567,089	98,550,255	103.5	97.0	15,817,567	19.1
財産売払収入	3,280,000	9,394,914	9,394,914	286.4	100.0	△10,803,206	△53.5

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は109.6%で9,450千円の増収となりました。これは、財産運用収入の財産貸付収入で3,412千円の減収となりましたが、財産運用収入の利子及び配当金で6,748千円、財産売払収入の不動産売払収入で3,749千円、物品売払収入で2,366千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると5,014千円（4.9%）増加しました。これは、財産売払収入の不動産売払収入で12,196千円減少しましたが、財産運用収入の財産貸付収入で6,297千円、利子及び配当金で9,520千円、財産売払収入の物品売払収入で1,393千円それぞれ増加したためです。

なお、収入未済額は、財産運用収入の財産貸付収入3,017千円で、前年度と比較すると566千円（23.1%）増加しました。

第 20 款 寄 附 金

収入済額を予算現額と比較すると、予算現額1,378,769千円に対し、収入率は94.9%で70,352千円の減収となりました。

収入済額を前年度と比較すると325,193千円（33.1%）増加しました。
増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
寄 附 金	1,308,417,452	983,223,961	325,193,491	33.1
総 務 費 寄 附 金	1,278,582,730	951,486,830	327,095,900	34.4
衛 生 費 寄 附 金	12,000,000	12,000,000	—	—
民 生 費 寄 附 金	2,434,098	7,185,990	△4,751,892	△66.1
教 育 費 寄 附 金	13,900,624	7,051,141	6,849,483	97.1
労 働 費 寄 附 金	500,000	—	500,000	皆増
商 工 費 寄 附 金	1,000,000	4,500,000	△3,500,000	△77.8
土 木 費 寄 附 金	—	1,000,000	△1,000,000	皆減

第２１款 繰 入 金

款・項	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
繰 入 金	円 2,559,940,000	円 1,296,194,062	円 1,296,194,062	% 50.6	% 100.0	円 △308,026,168	% △19.2
特別会計 繰 入 金	35,843,000	35,548,473	35,548,473	99.2	100.0	672,497	1.9
基金繰入金	2,524,097,000	1,260,645,589	1,260,645,589	49.9	100.0	△308,698,665	△19.7

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は50.6％で1,263,746千円の減収となりました。これは主に、財政調整基金繰入金で1,103,814千円の減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると308,026千円（19.2％）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
基金繰入金	円	円	円	%
ふるさと応援基金繰入金	1,069,278,569	813,840,414	255,438,155	31.4
ボランティア活動資金基金繰入金	13,054,107	－	13,054,107	皆増
看護師養成施設支援資金基金繰入金	24,000,000	－	24,000,000	皆増
小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金繰入金	72,749,734	114,379,114	△41,629,380	△36.4
社会教育振興資金基金繰入金	2,160,000	14,369,098	△12,209,098	△85.0
減債基金繰入金	－	100,000,000	△100,000,000	皆減
財政調整基金繰入金	－	380,000,000	△380,000,000	皆減
新型コロナウイルス等感染症対策資金基金繰入金	－	101,017,289	△101,017,289	皆減

第２２款 繰 越 金

収入済額を前年度と比較すると1,098,504千円（84.2％）減少しました。
増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
繰 越 金 (前 年 度 繰 越 金)	円 205,609,515	円 1,304,113,176	円 △1,098,503,661	% △84.2
前 年 度 剰 余 金	200,271,515	1,284,840,005	△1,084,568,490	△84.4
繰越明許費充当額	5,108,450	16,526,018	△11,417,568	△69.1
継続費及び繰越明許費 充 当 残 額	229,550	2,662,043	△2,432,493	△91.4
継 続 費 充 当 額	－	85,110	△85,110	皆減

第23款 諸 収 入

款・項	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
諸 収 入	円 3,598,418,000	円 3,450,080,979	円 3,147,076,057	% 87.5	% 91.2	円 1,402,250,503	% 80.4
延滞金、加算金 及び過料	13,000,000	13,636,007	13,636,007	104.9	100.0	△64,956	△0.5
預 金 利 子	1,120,000	2,450,000	2,450,000	218.8	100.0	1,526,009	165.2
貸付金元利収入	1,208,985,000	932,813,488	841,632,022	69.6	90.2	△177,705,897	△17.4
雑 入	2,375,313,000	2,501,181,484	2,289,358,028	96.4	91.5	1,578,495,347	222.1

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は87.5%で451,342千円の減収となりました。これは主に、貸付金元利収入で367,353千円の減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると1,402,251千円（80.4%）増加しました。これは主に、貸付金元利収入の商工費貸付金元利収入で176,491千円減少しましたが、雑入の備荒資金超過納付金還付金収入で792,648千円皆増し、後志共同消防指令センター整備事業費負担金収入で771,922千円増加したためです。

また、収入未済額は284,695千円で、この主な内訳は、貸付金元利収入の土木費貸付金元利収入86,239千円、雑入の生活保護費返還金収入183,633千円です。

収入未済額を前年度と比較すると6,244千円（2.1%）減少しました。

なお、不納欠損額は18,310千円で、前年度と比較すると2,798千円（13.3%）減少しました。

第24款 市 債

収入済額を予算現額と比較すると、予算現額5,953,500千円に対し、収入率は83.5%で979,600千円の減収となりました。

収入済額を前年度と比較すると159,689千円（3.1%）減少しました。

増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
市 債	円 4,973,900,000	円 5,133,589,000	円 △159,689,000	% △3.1
総 務 債	131,500,000	130,700,000	800,000	0.6
民 生 債	257,300,000	404,700,000	△147,400,000	△36.4
衛 生 債	1,014,500,000	1,736,600,000	△722,100,000	△41.6
労 働 債	18,300,000	-	18,300,000	皆増
土 木 債	1,929,200,000	1,913,300,000	15,900,000	0.8
消 防 債	756,200,000	27,000,000	729,200,000	2,700.7
教 育 債	866,900,000	797,700,000	69,200,000	8.7
商 工 債	-	23,600,000	△23,600,000	皆減
臨時財政対策債	-	99,989,000	△99,989,000	皆減

一般会計款別決算

< 歳 出 >

＜歳 出＞

款別の支出状況は、次のとおりです。

第1款 議 会 費

項	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率		金 額	比 率
	円	円	%	円	円	%
議 会 費	235,594,000	231,095,932	98.1	4,498,068	△7,467,541	△3.1

支出済額を予算現額と比較すると4,498千円の不用額を生じました。この主な内訳は、旅費1,946千円、需用費242千円、委託料293千円、負担金、補助及び交付金1,487千円です。

支出済額を前年度と比較すると7,468千円（3.1%）減少しました。

増減の主なものは、次のとおりです。

事 業 名 等	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
費用弁償	2,394,708	1,511,026	883,682	58.5
おたる市議会だより発行経費	5,432,844	4,530,923	901,921	19.9
管理経費	2,230,651	1,347,876	882,775	65.5
議員報酬	180,669,660	186,043,811	△5,374,151	△2.9
会議録作成委託料	672,408	1,349,579	△677,171	△50.2
議員共済会負担金	32,992,360	37,453,960	△4,461,600	△11.9

議会費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減		5 年 度	4 年 度	3 年 度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	216,492	225,999	△9,507	△4.2	224,047	235,464	239,934
物 件 費	10,809	9,229	1,580	17.1	11,863	10,630	7,510
補 助 費 等	3,795	3,335	460	13.8	3,436	3,190	2,733
普 通 建 設 事 業 費	-	-	-	-	-	900	2,160
計	231,096	238,563	△7,468	△3.1	239,347	250,184	252,337

第2款 総 務 費

項	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率			金 額	比 率
	円	円	%	円	円	円	%
総 務 管 理 費	7,346,620,771	6,831,302,157	93.0	13,547,493	501,771,121	762,795,610	12.6
徴 税 費	178,402,000	157,299,112	88.2	-	21,102,888	74,241,530	89.4
戸 籍 住 民 費	135,950,000	120,069,986	88.3	3,218,000	12,662,014	21,794,705	22.2
選 挙 費	137,282,000	117,357,963	85.5	-	19,924,037	64,113,008	120.4
統 計 調 査 費	82,169,000	72,799,828	88.6	-	9,369,172	68,140,880	1,462.6
監 査 委 員 費	4,016,000	3,865,819	96.3	-	150,181	△32,290	△0.8
計	7,884,439,771	7,302,694,865	92.6	16,765,493	564,979,413	991,053,443	15.7

支出済額を予算現額と比較すると、16,765千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は、564,979千円となりました。この主な内訳は、総務管理費の情報処理費51,742千円、企画費396,207千円です。

支出済額を前年度と比較すると991,053千円（15.7％）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
行政情報システム整備事業費（総務管理費・情報処理費）	385,732,088	277,433,688	108,298,400	39.0
ふるさと納税関係経費（総務管理費・企画費）	611,244,038	416,748,837	194,495,201	46.7
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関係事業費（ 〃 ）	1,892,693,360	1,820,819,769	71,873,591	3.9
ふるさと応援基金積立金（ 〃 ）	1,175,794,736	888,694,364	287,100,372	32.3
庁舎建設資金基金積立金（総務管理費・諸費）	792,669,044	8,251	792,660,793	9,606,845.1
参議院議員通常選挙費（選挙費）	60,150,609	-	60,150,609	皆増
国勢調査費（統計調査費）	69,615,327	556,107	69,059,220	12,418.3
公共施設等再編経費（総務管理費・財産管理費）	342,281,261	748,091,090	△405,809,829	△54.2
北海道市町村備荒資金組納付金（総務管理費・諸費）	100,000,000	200,000,000	△100,000,000	△50.0
超過交付額返還金（ 〃 ）	205,512,205	393,066,234	△187,554,029	△47.7

総務費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	7年度	6年度	比較増減		5年度	4年度	3年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	271,962	169,962	102,000	60.0	146,206	147,881	125,023
物件費	2,471,935	2,130,814	341,120	16.0	1,618,791	1,737,131	1,316,324
維持補修費	8,338	12,145	△3,807	△31.3	30,690	11,015	9,667
扶助費	1,427,845	1,350,740	77,105	5.7	1,431,870	20	20
補助費等	883,892	1,465,767	△581,875	△39.7	930,149	1,233,213	703,971
普通建設事業費	164,121	199,971	△35,850	△17.9	99,899	100,399	369,639
積立金	2,074,603	982,243	1,092,360	111.2	870,737	868,482	667,074
計	7,302,695	6,311,641	991,053	15.7	5,128,341	4,098,141	3,191,719

第3款 民 生 費

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
社会福祉費	14,104,004,000	13,773,957,658	97.7	-	330,046,342	606,883,899	4.6
児童福祉費	6,591,589,000	6,222,577,028	94.4	22,950,000	346,061,972	651,423,533	11.7
生活保護費	6,762,539,000	6,593,729,657	97.5	-	168,809,343	△89,460,050	△1.3
国民年金費	6,216,000	6,179,060	99.4	-	36,940	841,204	15.8
民生施設費	263,139,000	238,121,638	90.5	-	25,017,362	△152,965,744	△39.1
計	27,727,487,000	26,834,565,041	96.8	22,950,000	869,971,959	1,016,722,842	3.9

支出済額を予算現額と比較すると、22,950千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は、869,972千円となりました。この主な内訳は、社会福祉費の障害者福祉費136,578千円、国民健康保険事業会計繰出金31,518千円、介護保険事業会計繰出金91,792千円、児童福祉費の児童福祉総務費125,850千円、保育所費30,059千円、児童措置費158,082千円、生活保護費の扶助費160,867千円です。

支出済額を前年度と比較すると1,016,723千円（3.9%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
介護給付費（社会福祉費・障害者福祉費）	2,460,674,803	2,347,793,098	112,881,705	4.8
訓練等給付費（ 〃 ）	2,057,539,034	1,890,734,250	166,804,784	8.8
後期高齢者医療費（社会福祉費）	2,476,705,160	2,238,041,405	238,663,755	10.7
児童手当経費（児童福祉費・児童福祉総務費）	1,413,677,358	1,134,668,139	279,009,219	24.6
放課後児童健全育成事業費（ 〃 ）	427,209,643	260,134,587	167,075,056	64.2
重層的支援体制整備事業費（ 〃 ）	76,462,328	7,441,637	69,020,691	927.5
教育・保育給付費負担金 （児童福祉費・児童措置費）	2,589,267,090	2,511,859,155	77,407,935	3.1
物価高対応子育て応援手当支給事業費 （児童福祉費）	203,050,000	-	203,050,000	皆増
民間保育施設等整備支援事業費補助金 （児童福祉費・児童福祉総務費）	53,005,000	299,626,000	△246,621,000	△ 82.3
扶助費（生活保護費）	6,520,732,692	6,617,972,916	△97,240,224	△ 1.5
市民会館・公会堂・市民センター施設関係経費 （民生施設費・民生施設費）	198,099,210	339,616,894	△141,517,684	△ 41.7

民生費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	7年度	6年度	比較増減		5年度	4年度	3年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	284,009	478,160	△194,151	△40.6	382,837	378,027	353,601
物 件 費	1,246,385	765,488	480,898	62.8	654,601	699,716	484,067
維持補修費	5,747	18,398	△12,650	△68.8	7,939	4,506	2,235
扶 助 費	17,833,232	17,069,097	764,134	4.5	17,429,055	17,949,098	19,573,020
補助費等	2,972,390	2,959,975	12,415	0.4	2,884,798	3,038,240	2,566,360
普通建設事業費	155,245	201,014	△45,769	△22.8	236,463	132,491	116,998
積 立 金	17,524	7,604	9,920	130.5	5,452	1,220	14,657
貸 付 金	1,308	1,894	△586	△30.9	2,019	1,435	967
繰 出 金	4,318,725	4,316,212	2,513	0.1	4,336,764	4,195,178	4,179,723
計	26,834,565	25,817,842	1,016,723	3.9	25,939,928	26,399,912	27,291,628

第4款 衛 生 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
保 健 衛 生 費	2,449,810,000	2,424,672,982	99.0	25,137,018	41,712,745	1.8
保 健 所 費	722,098,000	607,556,154	84.1	114,541,846	△231,917,293	△27.6
清 掃 費	2,578,041,000	2,536,933,793	98.4	41,107,207	△750,508,747	△22.8
計	5,749,949,000	5,569,162,929	96.9	180,786,071	△940,713,295	△14.5

支出済額を予算現額と比較すると180,786千円の不用額を生じました。この主な内訳は、保健衛生費の火葬場費6,900千円、水道事業会計繰出金8,566千円、保健所費の保健所総務費35,472千円、結核対策費5,222千円、予防費65,313千円、清掃費のごみ処理費25,386千円、廃棄物処分場費9,783千円です。

支出済額を前年度と比較すると940,713千円（14.5%）減少しました。

増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
病院事業会計繰出金（保健衛生費）	1,859,353,000	1,741,478,000	117,875,000	6.8
北しりべし廃棄物処理広域連合負担金 （清掃費・清掃総務費）	1,724,356,370	1,681,450,760	42,905,610	2.6
葬斎場再整備事業費（保健衛生費・火葬場費）	6,396,500	89,375,440	△82,978,940	△92.8
旧伝染病隔離病舎解体事業費 （保健所費・保健所総務費）	-	41,844,000	△41,844,000	皆減
新検査室準備事業費（保健所費・衛生試験費）	-	130,894,368	△130,894,368	皆減
各種予防接種費（保健所費・予防費）	312,312,193	349,424,517	△37,112,324	△10.6
旧ごみ焼却場解体事業費（清掃費・ごみ処理費）	-	703,783,660	△703,783,660	皆減
廃棄物最終処分場拡張整備事業費 （清掃費・廃棄物処分場費）	8,393,000	42,163,000	△33,770,000	△80.1

衛生費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	7年度	6年度	比較増減		5年度	4年度	3年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	77,535	77,394	141	0.2	75,050	66,748	64,978
物 件 費	1,559,501	2,398,410	△838,910	△35.0	2,455,258	3,476,718	2,698,328
維持補修費	19,619	10,960	8,659	79.0	12,674	12,491	9,579
扶 助 費	30,265	44,387	△14,122	△31.8	38,509	347,116	85,547
補助費等	1,898,127	1,939,698	△41,572	△2.1	1,085,671	1,115,947	1,184,890
普通建設事業費	20,972	158,048	△137,077	△86.7	98,054	175,788	120,230
積 立 金	12,063	12,015	48	0.4	6,000	6,000	2,000
繰 出 金	1,951,082	1,868,963	82,119	4.4	1,764,676	1,688,064	1,668,352
計	5,569,163	6,509,876	△940,713	△14.5	5,535,891	6,888,872	5,833,904

第5款 労 働 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
労 働 諸 費	83,910,000	72,685,005	86.6	11,224,995	16,281,739	28.9

支出済額を予算現額と比較すると11,225千円の不用額を生じました。この主な内訳は、労政費3,629千円、勤労青少年ホーム費7,291千円です。

支出済額を前年度と比較すると16,282千円（28.9%）増加しました。

増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
地域企業魅力発信支援事業費（労政費）	1,595,000	-	1,595,000	皆増
小樽地域雇用創造協議会貸付金（ 〃 ）	7,000,000	6,000,000	1,000,000	16.7
施設維持補修費（勤労青少年ホーム費）	2,413,400	199,100	2,214,300	1,112.2
施設改修事業費（ 〃 ）	18,364,500	-	18,364,500	皆増
若者就職マッチング支援事業費（労政費）	-	1,540,000	△1,540,000	皆減
移転等経費（勤労女性センター費）	-	4,461,512	△4,461,512	皆減
光熱水費（ 〃 ）	40,553	1,382,720	△1,342,167	△97.1
警備等委託料（ 〃 ）	2,040,095	3,172,357	△1,132,262	△35.7

労働費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	7 年度	6 年度	比 較 増 減		5 年度	4 年度	3 年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	18,203	16,476	1,727	10.5	13,081	12,702	12,469
物 件 費	12,276	19,041	△6,765	△35.5	18,113	15,456	15,130
維 持 補 修 費	2,413	199	2,214	1,112.2	817	2,783	1,106
補 助 費 等	14,428	14,687	△259	△1.8	13,808	13,745	15,179
普通建設事業費	18,365	-	18,365	皆増	9,515	11,614	7,268
貸 付 金	7,000	6,000	1,000	16.7	8,500	8,500	8,500
計	72,685	56,403	16,282	28.9	63,834	64,800	59,652

第6款 農林水産業費

項	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率		金 額	比 率
	円	円	%	円	円	%
農 林 業 費	139,568,000	133,341,647	95.5	6,226,353	10,193,762	8.3
水 産 業 費	13,019,000	10,639,841	81.7	2,379,159	△5,747,502	△35.1
計	152,587,000	143,981,488	94.4	8,605,512	4,446,260	3.2

支出済額を予算現額と比較すると8,606千円の不用額を生じました。この主な内訳は、農林業費の林業振興費5,265千円、水産業費の水産業振興費1,848千円です。

支出済額を前年度と比較すると4,446千円（3.2%）増加しました。

増減の主なものは、次のとおりです。

事 業 名 等	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
有害鳥獣駆除対策経費（農林業費・農業振興費）	6,698,702	4,132,676	2,566,026	62.1
「おたる自然の村」運営事業費（農林業費・自然の村費）	72,819,402	70,575,440	2,243,962	3.2
市有林維持管理経費（農林業費・林業振興費）	5,944,648	4,794,144	1,150,504	24.0
森林環境整備事業費（ 〃 ）	10,250,741	7,182,160	3,068,581	42.7
森林環境整備事業資金基金積立金（ 〃 ）	24,954,409	23,606,541	1,347,868	5.7
市場再整備基本構想策定事業費（水産業費・水産業総務費）	-	4,682,770	△4,682,770	皆減
水産物ブランド化推進事業費（水産業費・水産業振興費）	735,844	1,811,854	△1,076,010	△59.4

農林水産業費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	7 年度	6 年度	比 較 増 減		5 年度	4 年度	3 年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	13,533	11,445	2,088	18.2	12,546	9,863	9,259
物 件 費	90,737	88,787	1,950	2.2	92,935	84,340	85,124
維 持 補 修 費	391	770	△379	△49.2	1,736	1,671	2,962
補 助 費 等	14,160	14,883	△723	△4.9	17,456	17,138	35,695
積 立 金	25,160	23,650	1,510	6.4	19,600	19,614	15,604
計	143,981	139,535	4,446	3.2	144,273	132,625	148,643

第7款 商 工 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率		金 額	比 率
商 工 費	円 1,754,770,000	円 1,358,771,589	% 77.4	円 395,998,411	円 △16,347,215	% △1.2

支出済額を予算現額と比較すると395,998千円の不用額を生じました。この主な内訳は、商工業振興費372,059千円です。

支出済額を前年度と比較すると16,347千円（1.2％）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
小樽産品販路拡大強化支援事業費（商工業振興費）	15,215,706	7,251,550	7,964,156	109.8
創業支援事業費（ 〃 ）	11,496,000	8,595,000	2,901,000	33.8
中小企業等省エネ推進補助金（ 〃 ）	9,735,000	-	9,735,000	皆増
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業補助金（ 〃 ）	215,579,000	-	215,579,000	皆増
旧小樽倉庫関係経費（観光費）	11,233,254	-	11,233,254	皆増
観光入込調査デジタル技術活用事業費（ 〃 ）	9,240,000	2,640,000	6,600,000	250.0
オーバーツーリズム対策事業費（ 〃 ）	26,138,988	4,415,595	21,723,393	492.0
運河倉庫群ライトアップLED化事業費（ 〃 ）	6,600,000	-	6,600,000	皆増
管理代行業務費等（鯨御殿費）	6,815,000	2,000,000	4,815,000	240.8
中小企業設備近代化合理化資金貸付金（商工業振興費）	94,543,000	133,062,000	△38,519,000	△28.9
中小企業経営安定健全化資金貸付金（ 〃 ）	704,989,000	844,514,000	△139,525,000	△16.5
観光宣伝費（観光費）	77,654,549	88,918,623	△11,264,074	△12.7
観光物産プラザ管理運営経費（ 〃 ）	-	46,174,967	△46,174,967	皆減
堺町観光バス駐車場関係経費（ 〃 ）	-	23,425,608	△23,425,608	皆減
観光客動態調査事業費（ 〃 ）	-	4,917,000	△4,917,000	皆減
法面改修事業費（鯨御殿費）	-	44,220,000	△44,220,000	皆減

商工費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	7年度	6年度	比較増減		5年度	4年度	3年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	3,119	2,906	213	7.3	2,653	4,384	2,671
物 件 費	154,517	112,499	42,019	37.4	148,528	235,037	139,533
維持補修費	12,631	49,497	△36,866	△74.5	12,805	9,750	7,502
補助費等	361,847	135,791	226,055	166.5	424,111	1,703,070	4,463,716
普通建設事業費	-	66,210	△66,210	皆減	121,002	334,550	-
積 立 金	21,268	25,211	△3,943	△15.6	15,342	8,043	30,152
貸 付 金	799,532	977,576	△178,044	△18.2	1,079,869	1,269,185	1,393,942
繰 出 金	5,859	5,428	430	7.9	3,831	4,820	26,492
計	1,358,772	1,375,119	△16,347	△1.2	1,808,141	3,568,839	6,064,007

第8款 土 木 費

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率			金 額	比 率
	円	円	%	円	円	円	%
土 木 総 務 費	17,082,000	14,611,041	85.5	-	2,470,959	4,380,401	42.8
道 路 橋 り ょ う 費	3,616,176,000	2,942,322,810	81.4	168,300,000	505,553,190	△18,210,144	△0.6
河 川 費	76,695,000	70,084,182	91.4	-	6,610,818	20,676,981	41.9
都 市 計 画 費	1,046,417,000	990,986,847	94.7	-	55,430,153	△104,266,123	△9.5
住 宅 費	833,457,000	738,886,480	88.7	-	94,570,520	659,991,773	836.5
港 湾 費	2,381,989,000	1,991,727,995	83.6	251,675,000	138,586,005	△225,529,751	△10.2
計	7,971,816,000	6,748,619,355	84.7	419,975,000	803,221,645	337,043,137	5.3

支出済額を予算現額と比較すると、390,454千円を繰越明許費として、29,521千円を事故繰越しとして、計419,975千円を翌年度へ繰り越したことにより、不用額は、803,222千円となりました。この主な内訳は、道路橋りょう費の道路新設改良費222,794千円、除雪費229,694千円、建設機械整備費37,715千円、住宅費の住宅管理費42,324千円、住宅建築費47,550千円、港湾費の港湾建設費104,744千円です。

支出済額を前年度と比較すると337,043千円（5.3％）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
除排雪関係経費（道路橋りょう費・除雪費）	1,626,799,418	1,538,231,678	88,567,740	5.8
市営住宅管理代行業務費等（住宅費・住宅管理費）	90,878,859	-	90,878,859	皆増
市営住宅施設整備費（ 〃 ）	67,433,354	-	67,433,354	皆増
市営住宅改善事業費（ 〃 ）	115,587,000	-	115,587,000	皆増
公営住宅建替事業費（住宅費・住宅建築費）	419,680,800	-	419,680,800	皆増
臨時市道整備事業費 （道路橋りょう費・道路新設改良費）	138,800,000	302,200,000	△163,400,000	△54.1
都市計画基本図整備事業費 （都市計画費・都市計画調査費）	-	60,577,000	△60,577,000	皆減
旧色内小学校跡地広場整備事業費 （都市計画費・公園費）	-	94,007,251	△94,007,251	皆減
第3号ふ頭及び周辺再開発事業費 （港湾費・港湾建設費）	814,694,600	1,061,838,914	△247,144,314	△23.3

土木費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	7 年度	6 年度	比 較 増 減		5 年度	4 年度	3 年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	51,552	44,168	7,385	16.7	34,705	32,590	36,295
物 件 費	453,655	321,662	131,994	41.0	256,737	240,897	248,952
維持補修費	2,337,507	2,275,291	62,216	2.7	2,233,228	2,395,252	2,390,164
補助費等	361,207	311,198	50,009	16.1	335,142	319,850	306,248
普通建設事業費	2,688,582	2,512,729	175,853	7.0	1,766,823	1,713,595	1,507,933
積立金	3,043	2	3,042	198,547.8	1,000	36	0
貸付金	1,981	3,614	△1,633	△45.2	4,294	6,900	9,863
繰出金	851,092	942,914	△91,822	△9.7	938,794	927,650	989,269
計	6,748,619	6,411,576	337,043	5.3	5,570,724	5,636,769	5,488,724

第9款 消 防 費

項	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率		金 額	比 率
	円	円	%	円	円	%
消 防 費	1,984,287,000	1,777,073,564	89.6	207,213,436	1,453,008,177	448.4

支出済額を予算現額と比較すると207,213千円の不用額を生じました。この主な内訳は、消防施設費191,167千円です。

支出済額を前年度と比較すると1,453,008千円（448.4％）増加しました。

増減の主なものは、次のとおりです。

事 業 名 等	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
後志共同消防指令センター整備事業費（消防施設費）	1,355,013,000	27,830,000	1,327,183,000	4,768.9
機動力増強・近代化事業費（ 〃 ）	130,461,450	-	130,461,450	皆増
救急業務高度化推進事業費（ 〃 ）	40,034,990	-	40,034,990	皆増
消防・防災施設整備費（ 〃 ）	14,886,460	-	14,886,460	皆増
空調設備整備事業費（常備消防費）	-	11,352,000	△11,352,000	皆減
はしご付消防自動車維持補修費（消防施設費）	-	39,000,000	△39,000,000	皆減

消防費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	7 年度	6 年度	比 較 増 減		5 年度	4 年度	3 年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	27,206	27,304	△98	△0.4	28,672	28,337	25,789
物 件 費	159,930	165,148	△5,219	△3.2	164,010	168,983	164,032
維持補修費	-	42,437	△42,437	皆減	-	1,969	-
補助費等	25,089	30,514	△5,425	△17.8	28,926	32,074	31,385
普通建設事業費	1,549,966	43,933	1,506,033	3,428.0	142,216	138,922	255,960
積立金	46	11	35	327.6	0	50	5,198
繰出金	14,837	14,718	119	0.8	14,878	14,874	14,994
計	1,777,074	324,065	1,453,008	448.4	378,703	385,209	497,358

第10款 教 育 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率		金 額	比 率
	円	円	%	円	円	%
教育総務費	145,265,980	138,782,011	95.5	6,483,969	15,491,797	12.6
小学校費	1,097,696,000	1,029,518,286	93.8	68,177,714	△275,343,883	△21.1
中学校費	852,854,000	750,340,670	88.0	102,513,330	130,873,339	21.1
学校給食費	438,301,000	423,891,902	96.7	14,409,098	25,135,085	6.3
社会教育費	445,827,000	402,923,220	90.4	42,903,780	△98,764,166	△19.7
社会体育費	423,354,000	390,905,318	92.3	32,448,682	197,115,193	101.7
計	3,403,297,980	3,136,361,407	92.2	266,936,573	△5,492,635	△0.2

支出済額を予算現額と比較すると266,937千円の不用額を生じました。この主な内訳は、小学校費の学校管理費43,086千円、教育振興費22,082千円、中学校費の学校管理費78,660千円、教育振興費22,022千円、学校給食費の学校給食共同調理場費14,090千円、社会教育費の総合博物館費35,395千円、社会体育費の体育施設費27,171千円です。

支出済額を前年度と比較すると5,493千円（0.2%）減少しました。

増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
照明設備改修事業費（小学校費・学校管理費）	224,607,444	-	224,607,444	皆増
教育情報化推進事業費（小学校費・教育振興費）	205,225,047	5,324,336	199,900,711	3,754.5
トイレ改修事業費（中学校費・学校管理費）	170,063,000	-	170,063,000	皆増
教育情報化推進事業費（中学校費・教育振興費）	120,867,835	3,586,280	117,281,555	3,270.3
総合博物館管理運営経費（社会教育費・総合博物館費）	147,538,568	26,728,266	120,810,302	452.0
手宮公園競技場整備事業費（社会体育費・体育施設費）	222,766,667	17,189,700	205,576,967	1,195.9
トイレ改修事業費（小学校費・学校管理費）	-	123,340,000	△123,340,000	皆減
空調設備整備事業費（ 〃 ）	-	543,966,800	△543,966,800	皆減
空調設備整備事業費（中学校費・学校管理費）	-	226,772,918	△226,772,918	皆減
保存修理工事費（社会教育費・重要文化財旧日本郵船㈱小樽支店費）	-	189,807,610	△189,807,610	皆減

教育費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	7年度	6年度	比較増減		5年度	4年度	3年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	373,345	331,658	41,688	12.6	263,071	261,786	256,746
物件費	1,663,549	1,314,373	349,176	26.6	1,273,714	1,245,924	1,203,950
維持補修費	46,335	70,353	△24,019	△34.1	75,756	74,210	59,252
扶助費	131,990	143,377	△11,388	△7.9	154,382	169,240	169,028
補助費等	62,872	59,681	3,191	5.3	160,142	146,277	49,685
普通建設事業費	839,067	1,213,990	△374,923	△30.9	966,823	918,431	703,167
積立金	19,204	8,422	10,782	128.0	8,550	19,730	5,666
計	3,136,361	3,141,854	△5,493	△0.2	2,902,438	2,835,597	2,447,494

第 1 1 款 公 債 費

項	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率		金 額	比 率
	円	円	%	円	円	%
公 債 費	4,728,556,000	4,702,626,595	99.5	25,929,405	218,034,356	4.9

支出済額を予算現額と比較すると25,929千円の不用額を生じました。この主な内訳は、利子25,929千円です。

支出済額を前年度と比較すると218,034千円（4.9％）増加しました。

なお、市債等元利償還金及び一時借入金利子の状況は、次のとおりです。

区 分		市 債 等 元 利 償 還 金			一 時 借 入 金 子 利	合 計	歳 出 総 額 に 対 す 割 合
		元 金	利 子	計			
		円	円	円	円	円	%
本 年 度		4,485,200,965	216,646,444	4,701,847,409	779,186	4,702,626,595	7.0
前 年 度		4,363,850,740	120,679,918	4,484,530,658	61,581	4,484,592,239	6.9
増減	金 額	121,350,225	95,966,526	217,316,751	717,605	218,034,356	ポ イ ント
	比率(%)	2.8	79.5	4.8	1,165.3	4.9	0.1

公債費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	7 年度	6 年度	比 較 増 減		5 年度	4 年度	3 年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
補 助 費 等	-	-	-	-	-	43	-
公 債 費	4,702,627	4,484,592	218,034	4.9	4,511,395	4,636,648	5,135,354
計	4,702,627	4,484,592	218,034	4.9	4,511,395	4,636,691	5,135,354

第12款 諸 支 出 金

項	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率		金 額	比 率
	円	円	%	円	円	%
特別会計償還金	114,602,000	114,601,175	99.9	825	△80,089,545	△41.1
財政調整基金費	140,062,575	140,062,575	100.0	－	△507,287,405	△78.4
減債基金費	98,803,461	98,803,461	100.0	－	△179,482,881	△64.5
基金償還金	5,578,776	5,578,776	100.0	－	3,030,858	119.0
計	359,046,812	359,045,987	99.9	825	△763,828,973	△68.0

支出済額を予算現額と比較すると1千円の不用額を生じました。

支出済額を前年度と比較すると763,829千円（68.0％）減少しました。

増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
基金償還金	5,578,776	2,547,918	3,030,858	119.0
下水道事業会計借入金償還金	114,601,175	184,690,720	△70,089,545	△37.9
産業廃棄物等処分事業会計借入金償還金	－	10,000,000	△10,000,000	皆減
財政調整基金積立金	140,062,575	647,349,980	△507,287,405	△78.4
減債基金積立金	98,803,461	278,286,342	△179,482,881	△64.5

諸支出金の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	7年度	6年度	比 較 増 減		5年度	4年度	3年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
補助費等	114,601	194,691	△80,090	△41.1	265,228	286,629	296,630
公債費	5,579	2,548	3,031	119.0	29	22	26
積立金	238,866	925,636	△686,770	△74.2	857,237	847,611	503,310
計	359,046	1,122,875	△763,829	△68.0	1,122,495	1,134,261	799,967

第13款 職 員 給 与 費

項	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率		金 額	比 率
	円	円	%	円	円	%
職員給与費	8,704,838,000	8,568,539,183	98.4	136,298,817	△119,821,708	△1.4

支出済額を予算現額と比較すると136,299千円の不用額を生じました。この主な内訳は、給料22,167千円、職員手当等92,461千円、共済費21,556千円です。

支出済額を前年度と比較すると119,822千円（1.4％）減少しました。

職員給与費の前年度比較は、次のとおりです。

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
給料・報酬	特 別 職	27,285,600	0.3	27,285,600	0.3	-	-
	一 般 職	4,028,144,302	47.0	3,922,557,276	45.1	105,587,026	2.7
	会計年度任用職員	97,902,259	1.1	65,725,603	0.8	32,176,656	49.0
	計	4,153,332,161	48.5	4,015,568,479	46.2	137,763,682	3.4
職 員 手 当 等	管 理 職 手 当	103,356,000	1.2	97,318,595	1.1	6,037,405	6.2
	扶 養 手 当	100,937,757	1.2	99,562,045	1.1	1,375,712	1.4
	地 域 手 当	5,875,227	0.1	3,434,508	0.0	2,440,719	71.1
	住 居 手 当	110,084,732	1.3	107,110,977	1.2	2,973,755	2.8
	通 勤 手 当	85,025,774	1.0	76,916,600	0.9	8,109,174	10.5
	単身赴任手当	840,000	0.0	-	-	840,000	皆増
	特殊勤務手当	6,676,560	0.1	5,419,910	0.1	1,256,650	23.2
	時間外勤務手当	210,754,538	2.5	200,742,108	2.3	10,012,430	5.0
	休日勤務手当	5,299,089	0.1	4,919,882	0.1	379,207	7.7
	夜間勤務手当	12,384,752	0.1	12,150,544	0.1	234,208	1.9
	寒冷地手当	99,177,490	1.2	95,044,373	1.1	4,133,117	4.3
	期 末 手 当	920,143,505	10.7	883,704,344	10.2	36,439,161	4.1
	勤 勉 手 当	754,758,548	8.8	716,718,119	8.2	38,040,429	5.3
	退 職 手 当	420,787,374	4.9	862,810,551	9.9	△442,023,177	△51.2
	児 童 手 当	75,665,000	0.9	59,995,000	0.7	15,670,000	26.1
	計	2,911,766,346	34.0	3,225,847,556	37.1	△314,081,210	△9.7
共 済 費	北海道都市職員 共 済 組 合	1,387,635,121	16.2	1,336,575,321	15.4	51,059,800	3.8
	事業主負担金						
	地方公務員 災 害 補 償 基 金	9,738,242	0.1	8,405,838	0.1	1,332,404	15.9
	負担 金						
	社会保険料等	106,016,913	1.2	101,880,697	1.2	4,136,216	4.1
	計	1,503,390,276	17.5	1,446,861,856	16.7	56,528,420	3.9
旅 費	会計年度任用職員 費 用 弁 償	50,400	0.0	83,000	0.0	△32,600	△39.3
合 計		8,568,539,183	100.0	8,688,360,891	100.0	△119,821,708	△1.4

職員給与費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分		7 年度	6 年度	比 較 増 減		5 年度	4 年度	3 年度
				金 額	比 率			
人 件 費		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
		8,568,489	8,688,278	△119,789	△1.4	7,830,165	8,033,330	8,367,102
人 件 費	会計年度任用職員 報 酬	4,462	950	3,512	369.8	-	2,070	-
	特 別 職 給 与	40,363	39,009	1,355	3.5	35,353	31,631	34,388
	基 本 給	4,228,397	4,090,330	138,068	3.4	3,955,511	3,878,004	3,924,374
	そ の 他 の 手 当	2,371,088	2,248,317	122,771	5.5	2,126,154	2,059,859	2,123,664
	退 職 手 当	420,787	862,811	△442,023	△51.2	276,548	661,337	845,403
	共 済 費	1,503,390	1,446,862	56,528	3.9	1,436,598	1,400,430	1,439,274
物 件 費		50	83	△33	△39.3	-	-	-
計		8,568,539	8,688,361	△119,822	△1.4	7,830,165	8,033,330	8,367,102

第14款 予 備 費

項	予 算 額				不用額
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	
予 備 費	円 30,000,000	円 10,000,000	円 △23,736,895	円 16,263,105	円 16,263,105

充用額は23,737千円で、不用額は16,263千円となりました。

なお、充用の状況は次のとおりで、前年度と比較すると、件数で7件減少し、充用額で8,787千円減少しました。

款	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	件数	充 用 額	構成 比率	件数	充 用 額	構成 比率	件数	充 用 額	構成 比率
総 務 費	件 27	円 13,182,103	% 55.5	件 29	円 9,366,382	% 28.8	件 △2	円 3,815,721	ポイント 26.7
民 生 費	-	-	-	1	1,991,000	6.1	△1	△1,991,000	△6.1
衛 生 費	1	2,816,000	11.9	-	-	-	1	2,816,000	11.9
農 林 水 産 業 費	1	357,000	1.5	-	-	-	1	357,000	1.5
商 工 費	-	-	-	2	4,533,775	13.9	△2	△4,533,775	△13.9
消 防 費	-	-	-	1	1,988,800	6.1	△1	△1,988,800	△6.1
教 育 費	12	2,825,980	11.9	15	12,803,090	39.4	△3	△9,977,110	△27.5
諸 支 出 金	3	4,555,812	19.2	3	1,841,240	5.7	-	2,714,572	13.5
合 計	44	23,736,895	100.0	51	32,524,287	100.0	△7	△8,787,392	
議決された予算額		40,000,000			40,000,000			-	
執 行 率 (%)		59.3			81.3			ポイント △ 22.0	

特別会計款別決算

港湾整備事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	345,892,000	343,171,350	341,961,920	98.9	99.6	△11,427,773	△3.2
繰 入 金	128,508,000	119,702,268	119,702,268	93.1	100.0	△4,846,349	△3.9
諸 収 入	11,289,000	11,394,530	11,394,530	100.9	100.0	△386,338	△3.3
市 債	121,400,000	115,500,000	115,500,000	95.1	100.0	△16,000,000	△12.2
計	607,089,000	589,768,148	588,558,718	96.9	99.8	△32,660,460	△5.3

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は96.9%で18,530千円の減収となりました。これは主に、使用料及び手数料で3,930千円、繰入金で8,806千円、市債で5,900千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると32,660千円（5.3%）減少しました。これは主に、使用料及び手数料並びに市債でそれぞれ減少したためです。

使用料及び手数料（港湾整備事業使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	7年度	6年度	比 較 増 減		5年度	4年度	3年度
			金 額	比 率			
	円	円	円	%	円	円	円
ひ き 船 使 用 料	77,668,759	87,483,183	△9,814,424	△11.2	68,100,851	52,347,021	67,348,728
上 屋 使 用 料	86,018,340	85,453,416	564,924	0.7	89,569,488	86,538,008	82,643,260
港湾施設用地使用料	168,149,104	172,316,020	△4,166,916	△2.4	167,303,926	173,338,302	170,254,182
冷凍コンセント使用料	1,536,885	1,618,764	△81,879	△5.1	1,581,132	1,534,386	4,281,816
荷役機械使用料	8,588,832	6,518,310	2,070,522	31.8	6,045,413	5,917,603	5,483,049
計	341,961,920	353,389,693	△11,427,773	△3.2	332,600,810	319,675,320	330,011,035

また、収入未済額の推移は、次のとおりです。

区 分	7年度	6年度	比 較 増 減		5年度	4年度	3年度
			金 額	比 率			
	円	円	円	%	円	円	円
ひ き 船 使 用 料	356,650	950,450	△593,800	△62.5	958,775	863,225	-
上 屋 使 用 料	34,400	-	34,400	皆増	-	-	470,064
港湾施設用地使用料	818,380	1,004,741	△186,361	△18.5	2,160,011	1,109,559	1,264,069
計	1,209,430	1,955,191	△745,761	△38.1	3,118,786	1,972,784	1,734,133

なお、本年度の不納欠損額はありませんでした。

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると4,846千円（3.9%）減少しました。

諸収入は、前年度と比較すると386千円（3.3%）減少しました。これは、保険金収入で552千円皆増しましたが、港湾施設電気料収入で938千円（8.0%）減少したためです。

市債は、前年度と比較すると16,000千円（12.2%）減少しました。これは主に、上屋整備事業債で18,400千円減少したためです。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率		金 額	比 率
	円	円	%	円	円	%
港湾整備事業費	289,635,000	272,316,775	94.0	17,318,225	△20,393,515	△7.0
公 債 費	317,354,000	316,241,943	99.6	1,112,057	△12,266,945	△3.7
予 備 費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	607,089,000	588,558,718	96.9	18,530,282	△32,660,460	△5.3

支出済額を予算現額と比較すると18,530千円の不用額を生じました。この主な内訳は、港湾整備事業費の委託料15,544千円です。

支出済額を前年度と比較すると32,660千円（5.3％）減少しました。

港湾整備事業費は、前年度と比較すると20,394千円（7.0％）減少しました。これは主に、管理費の工事請負費で24,310千円減少したためです。

公債費は、前年度と比較すると12,267千円（3.7％）減少しました。これは主に、市債元金償還金で13,558千円減少したためです。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	7年度	6年度	比較増減		5年度	4年度	3年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
物 件 費	223,819	229,078	△5,259	△2.3	159,907	146,288	122,934
維持補修費	11,998	6,798	5,200	76.5	6,199	8,655	6,403
補助費等	13,199	14,134	△935	△6.6	11,739	14,366	7,076
普通建設事業費	23,300	42,700	△19,400	△45.4	48,092	33,554	26,700
公 債 費	316,242	328,509	△12,267	△3.7	295,652	234,829	212,698
繰 出 金	-	-	-	-	-	-	100,573
計	588,559	621,219	△32,660	△5.3	521,589	437,693	476,384

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金及び一般会計繰出金を除く。）の推移は、次のとおりです。

区 分	7年度	6年度	比較増減		5年度	4年度	3年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実 質 的 な 収 支	△119,702	△124,549	4,846	△3.9	△62,842	3,562	89,309

水産物卸売市場事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	18,690,000	21,257,711	20,659,631	110.5	97.2	588,243	2.9
繰 入 金	7,701,000	5,858,541	5,858,541	76.1	100.0	430,102	7.9
諸 収 入	14,609,000	13,152,100	12,998,475	89.0	98.8	208,185	1.6
計	41,000,000	40,268,352	39,516,647	96.4	98.1	1,226,530	3.2

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は96.4%で1,483千円の減収となりました。これは、使用料及び手数料で1,970千円の増収となりましたが、繰入金で1,842千円、諸収入で1,611千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると1,227千円（3.2%）増加しました。

使用料及び手数料（水産物卸売市場使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	7 年度	6 年度	比 較 増 減		5 年度	4 年度	3 年度
			金 額	比 率			
	円	円	円	%	円	円	円
卸売市場使用料	7,532,871	6,947,078	585,793	8.4	5,786,154	6,066,906	4,352,881
施設使用料	13,126,760	13,124,310	2,450	0.0	13,125,410	13,236,540	13,138,210
計	20,659,631	20,071,388	588,243	2.9	18,911,564	19,303,446	17,491,091

なお、水産物卸売市場の取扱実績は、次のとおりです。

区 分	7 年度	6 年度	比 較 増 減		5 年度	4 年度	3 年度
			数量・金額	比 率			
	トン	トン	トン	%	トン	トン	トン
市場取扱量	14,506	19,615	△5,109	△26.0	17,151	19,915	19,779
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
市場取扱売上高	2,510,961	2,315,697	195,264	8.4	1,928,722	2,022,306	1,450,965

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度と比較すると430千円（7.9%）増加しました。

諸収入は、前年度と比較すると208千円（1.6%）増加しました。これは主に、共用維持費負担金収入で199千円増加したためです。

本年度の不納欠損額はありませんでした。なお、収入未済額は、施設使用料598千円、共用維持費負担金収入154千円です。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率		金 額	比 率
	円	円	%	円	円	%
管 理 費	40,950,000	39,516,647	96.5	1,433,353	1,226,530	3.2
予 備 費	50,000	-	-	50,000	-	-
計	41,000,000	39,516,647	96.4	1,483,353	1,226,530	3.2

支出済額を予算現額と比較すると1,483千円の不用額を生じました。この主な内訳は、管理費（一般管理費）の報酬111千円、需用費863千円、委託料393千円です。

支出済額を前年度と比較すると1,227千円（3.2%）増加しました。

管理費は、前年度と比較すると1,227千円（3.2%）増加しました。これは主に、役務費で116千円減少しましたが、報酬で203千円、給料で138千円、職員手当等で494千円、需用費で116千円、委託料で353千円それぞれ増加したためです。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	7年度	6年度	比 較 増 減		5年度	4年度	3年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	15,588	14,707	880	6.0	12,991	12,704	13,321
物 件 費	17,012	17,250	△238	△1.4	16,129	16,538	15,710
維 持 補 修 費	5,924	5,335	589	11.0	4,694	5,558	5,076
補 助 費 等	993	998	△5	△0.5	955	860	1,014
公 債 費	-	-	-	-	-	712	712
計	39,517	38,290	1,227	3.2	34,769	36,372	35,833

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金及び一般会計繰出金を除く。）の推移は、次のとおりです。

区 分	7年度	6年度	比 較 増 減		5年度	4年度	3年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実 質 的 な 収 支	△5,859	△5,428	△430	7.9	△3,831	△4,820	△6,594

国民健康保険事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
国 民 健 康 保 険 料	1,575,909,000	1,705,667,133	1,572,372,992	99.8	92.2	△64,511,378	△3.9
国 庫 支 出 金	9,972,000	7,644,000	7,644,000	76.7	100.0	△1,099,000	△12.6
道 支 出 金	9,730,159,000	9,123,764,159	9,123,764,159	93.8	100.0	△539,529,778	△5.6
財 産 収 入	1,184,000	941,661	941,661	79.5	100.0	706,159	299.9
繰 入 金	1,258,933,000	1,227,414,747	1,227,414,747	97.5	100.0	△30,053,405	△2.4
繰 越 金	100,310,000	100,309,412	100,309,412	99.9	100.0	9,116,153	10.0
諸 収 入	5,000,000	31,505,538	29,422,454	588.4	93.4	16,554,084	128.6
計	12,681,467,000	12,197,246,650	12,061,869,425	95.1	98.9	△608,817,165	△4.8

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は95.1%で619,598千円の減収となりました。これは主に、道支出金で606,395千円の減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると608,817千円（4.8%）減少しました。これは主に、道支出金で減少したためです。

国民健康保険料は、予算現額に対し99.8%の収入率で3,536千円の減収となりました。

また、収入済額を前年度と比較すると64,511千円（3.9%）減少しました。

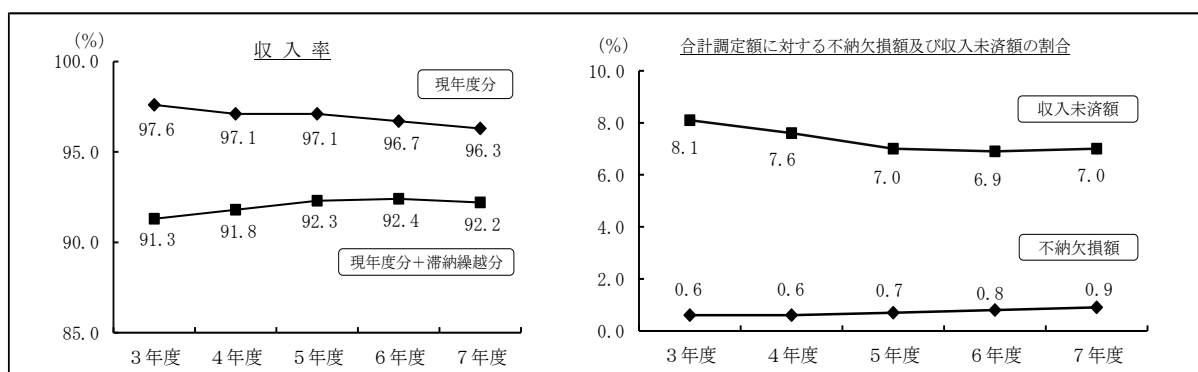
国民健康保険料の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポイント
国民健康保険料	1,705,667	1,572,373	92.2	1,772,424	1,636,884	92.4	△64,511	△3.9	△0.2
現 年 度 分	1,586,130	1,527,355	96.3	1,647,338	1,592,269	96.7	△64,914	△4.1	△0.4
滞 納 繰 越 分	119,537	45,018	37.7	125,086	44,615	35.7	402	0.9	2.0

（注）令和5年度末をもって、退職者医療制度の経過措置が終了したため、被保険者区分（一般被保険者・退職被保険者等）は、廃止されました。

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は92.2%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下しました。また、現年度分調定額に対する収入率は96.3%で、前年度と比較すると0.4ポイント低下しました。

なお、収入率並びに不納欠損額及び収入未済額の割合の推移は、次のとおりです。



国庫支出金は、予算現額に対し76.7%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると1,099千円(12.6%)減少しました。これは、国庫補助金の子ども・子育て支援事業費補助金で7,535千円皆増しましたが、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金で8,634千円(98.8%)減少したためです。

道支出金は、予算現額に対し93.8%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると539,530千円(5.6%)減少しました。これは主に、道補助金の保険給付費等交付金で539,397千円減少したためです。

財産収入は、国民健康保険事業運営基金の利子収入で、予算現額に対し79.5%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると706千円(299.9%)増加しました。

繰入金は、一般会計繰入金と基金繰入金で、予算現額に対し97.5%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると30,053千円(2.4%)減少しました。これは主に、一般会計繰入金で25,867千円減少したためです。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると9,116千円(10.0%)増加しました。

諸収入は、延滞金、加算金及び過料と雑入で、前年度と比較すると16,554千円(128.6%)増加しました。

なお、一般会計繰入金の推移は、次のとおりです。

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
一 般 会 計 繰 入 金	円 1,178,906,747	円 1,204,774,152	円 1,146,715,041	円 1,114,162,223	円 1,086,671,233
事 務 費 分	206,318,720	197,250,257	178,271,697	178,632,452	184,853,087
保 険 基 盤 安 定 分	496,952,184	524,807,967	529,160,352	505,247,820	473,246,883
保 険 者 支 援 分	229,667,339	232,008,535	238,052,229	235,299,571	227,662,976
未 就 学 児 均 等 割 分	2,575,443	2,661,408	2,659,251	2,679,695	—
保 険 料 分	—	—	—	—	—
産 前 産 後 保 険 料 分	494,008	787,282	107,412	—	—
出 産 育 児 一 時 金 分	6,289,403	8,322,973	11,773,859	8,742,465	10,917,987
財 政 安 定 化 支 援 事 業 分	235,984,000	237,923,000	186,056,000	183,281,000	189,451,000
保 険 料 減 免 分	625,650	1,012,730	634,241	279,220	539,300
歳 出 総 額	12,002,124,686	12,570,377,178	13,182,078,452	13,200,347,023	13,483,824,018
歳出総額に占める割合	9.8%	9.6%	8.7%	8.4%	8.1%

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率		金 額	比 率
	円	円	%	円	円	%
総 務 費	406,542,000	359,143,082	88.3	47,398,918	704,040	0.2
保 険 給 付 費	9,510,081,000	8,893,022,260	93.5	617,058,740	△467,044,488	△5.0
国民健康保険事業費 納 付 金	2,641,596,000	2,641,596,000	100.0	-	△110,828,000	△4.0
基 金 積 立 金	113,082,000	99,094,021	87.6	13,987,979	8,664,778	9.6
諸 支 出 金	9,270,271	9,269,323	99.9	948	251,178	2.8
予 備 費	895,729	-	-	895,729	-	-
計	12,681,467,000	12,002,124,686	94.6	679,342,314	△568,252,492	△4.5

支出済額を予算現額と比較すると679,342千円の不用額を生じました。この主な内訳は、保険給付費の療養諸費603,712千円です。

支出済額を前年度と比較すると568,252千円（4.5%）減少しました。

総務費は、前年度と比較すると704千円（0.2%）増加しました。これは、総務管理費の保健事業費で3,109千円減少しましたが、一般管理費で1,009千円、賦課徴収費で2,804千円それぞれ増加したためです。

保険給付費は、前年度と比較すると467,044千円（5.0%）減少しました。これは主に、療養諸費の療養給付費で406,975千円減少したためです。

国民健康保険事業費納付金は、前年度と比較すると110,828千円（4.0%）減少しました。これは主に、医療給付費分で71,028千円、後期高齢者支援金等分で36,451千円それぞれ減少したためです。

基金積立金は、国民健康保険事業運営基金積立金で、前年度と比較すると8,665千円（9.6%）増加しました。

諸支出金は、償還金及び還付加算金と返還金で、前年度と比較すると251千円（2.8%）増加しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	7 年度	6 年度	比 較 増 減		5 年度	4 年度	3 年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	218,855	213,719	5,136	2.4	192,511	193,800	197,995
物 件 費	133,757	139,545	△5,788	△4.1	139,317	130,588	120,826
補 助 費 等	11,550,418	12,126,684	△576,266	△4.8	12,720,564	12,691,705	13,069,966
積 立 金	99,094	90,429	8,665	9.6	129,687	184,254	95,037
計	12,002,125	12,570,377	△568,252	△4.5	13,182,078	13,200,347	13,483,824

(このページは空白です。)

介護保険事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
保 険 料	2,552,958,000	2,612,531,361	2,603,898,933	102.0	99.7	6,253,458	0.2
国 庫 支 出 金	4,161,376,000	4,129,224,660	4,129,224,660	99.2	100.0	64,001,425	1.6
支 払 基 金 交 付 金	4,027,165,000	3,967,046,392	3,967,046,392	98.5	100.0	70,173,512	1.8
道 支 出 金	2,133,667,000	2,096,405,857	2,096,405,857	98.3	100.0	16,310,577	0.8
財 産 収 入	5,256,000	4,728,705	4,728,705	90.0	100.0	3,572,997	309.2
繰 入 金	2,608,982,000	2,366,838,414	2,366,838,414	90.7	100.0	44,708,424	1.9
繰 越 金	143,615,000	143,615,236	143,615,236	100.1	100.0	△308,958,040	△68.3
諸 収 入	200,000	5,323,172	1,044,064	522.0	19.6	132,220	14.5
計	15,633,219,000	15,325,713,797	15,312,802,261	98.0	99.9	△103,805,427	△0.7

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は98.0%で320,417千円の減収となりました。これは主に、保険料で50,941千円の増収となりましたが、国庫支出金で32,151千円、支払基金交付金で60,119千円、道支出金で37,261千円、繰入金で242,144千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると103,805千円（0.7%）減少しました。これは主に、国庫支出金、支払基金交付金、道支出金及び繰入金でそれぞれ増加しましたが、繰越金で減少したためです。

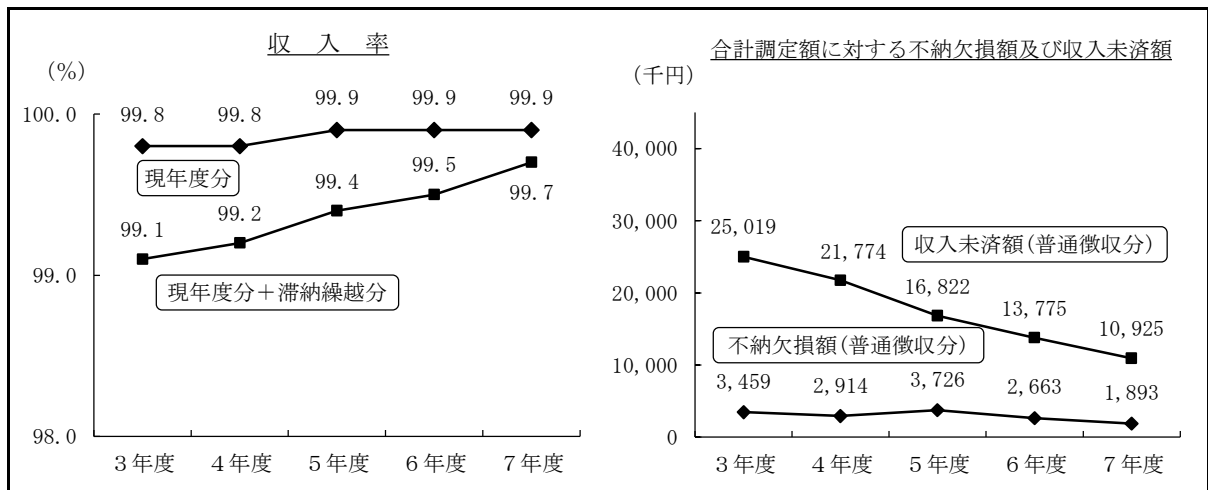
保険料は、予算現額に対し102.0%の収入率となりました。これは主に、第1号被保険者保険料の特別徴収現年度分で44,164千円の増収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると6,253千円（0.2%）増加しました。

保険料（第1号被保険者保険料）の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポイント
特 別 徴 収	2,365,590	2,369,654	100.2	2,362,473	2,366,612	100.2	3,042	0.1	-
現 年 度 分	2,365,590	2,369,654	100.2	2,362,473	2,366,612	100.2	3,042	0.1	-
普 通 徴 収	246,941	234,245	94.9	247,311	231,034	93.4	3,211	1.4	1.5
現 年 度 分	233,241	228,699	98.1	230,725	224,849	97.5	3,850	1.7	0.6
滞 納 繰 越 分	13,701	5,546	40.5	16,587	6,184	37.3	△638	△10.3	3.2
合 計	2,612,531	2,603,899	99.7	2,609,785	2,597,645	99.5	6,253	0.2	0.2
現 年 度 分	2,598,831	2,598,353	99.9	2,593,198	2,591,461	99.9	6,892	0.3	-
滞 納 繰 越 分	13,701	5,546	40.5	16,587	6,184	37.3	△638	△10.3	3.2

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は99.7%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇しました。また、滞納繰越分の調定額に対する収入率は40.5%で、前年度と比較すると3.2ポイント上昇しました。

なお、収入率並びに不納欠損額及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



国庫支出金は、予算現額に対し99.2%の収入率となりました。これは主に、国庫補助金の調整交付金で28,519千円の減収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると64,001千円(1.6%)増加しました。これは主に、国庫負担金の介護給付費負担金で60,227千円増加したためです。

支払基金交付金は、第2号被保険者保険料分の社会保険診療報酬支払基金からの交付金で、予算現額に対し98.5%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると70,174千円(1.8%)増加しました。これは主に、介護給付費交付金で68,431千円増加したためです。

道支出金は、予算現額に対し98.3%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると16,311千円(0.8%)増加しました。これは主に、道負担金の介護給付費負担金で14,882千円増加したためです。

財産収入は、介護給付費準備基金の利子収入で、予算現額に対し90.0%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると3,573千円(309.2%)増加しました。

繰入金は、一般会計繰入金と介護給付費準備基金繰入金で、予算現額に対し90.7%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると44,708千円(1.9%)増加しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると308,958千円(68.3%)減少しました。

諸収入は、延滞金、加算金及び過料と雑入で、前年度と比較すると132千円(14.5%)増加しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
総務費	322,301,000	302,762,521	93.9	19,538,479	15,263,687	5.3
保険給付費	14,573,508,000	14,101,740,933	96.8	471,767,067	103,057,376	0.7
地域支援事業費	600,817,000	582,849,844	97.0	17,967,156	4,882,110	0.8
基金積立金	13,563,000	13,035,283	96.1	527,717	△133,881,627	△91.1
諸支出金	122,030,000	117,459,413	96.3	4,570,587	△144,466,004	△55.2
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-
計	15,633,219,000	15,117,847,994	96.7	515,371,006	△155,144,458	△1.0

支出済額を予算現額と比較すると515,371千円の不用額を生じました。この主な内訳は、保険給付費の介護サービス等諸費417,606千円です。

支出済額を前年度と比較すると155,144千円（1.0%）減少しました。

総務費は、前年度と比較すると15,264千円（5.3%）増加しました。これは主に、総務管理費で13,857千円増加したためです。

保険給付費は、前年度と比較すると103,057千円（0.7%）増加しました。これは主に、介護サービス等諸費で98,282千円増加したためです。

地域支援事業費は、前年度と比較すると4,882千円（0.8%）増加しました。これは主に、包括的支援事業・任意事業費で571千円、介護予防・生活支援サービス事業費で3,420千円、一般介護予防事業費で893千円それぞれ増加したためです。

基金積立金は、介護給付費準備基金積立金で、前年度と比較すると133,882千円（91.1%）減少しました。

諸支出金は、国庫支出金等の超過交付額返還金や一般会計繰出金などで、前年度と比較すると144,466千円（55.2%）減少しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	7年度	6年度	比較増減		5年度	4年度	3年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	228,760	214,434	14,326	6.7	197,536	194,522	194,808
物件費	138,604	134,896	3,708	2.7	283,276	275,407	274,587
扶助費	27,356	28,246	△890	△3.2	32,118	34,516	38,875
補助費等	14,674,544	14,713,623	△39,079	△0.3	14,428,410	14,114,807	14,228,841
積立金	13,035	146,917	△133,882	△91.1	227,327	199,063	235,104
繰出金	35,548	34,876	672	1.9	-	-	-
計	15,117,848	15,272,992	△155,144	△1.0	15,168,668	14,818,315	14,972,214

(このページは空白です。)

後期高齢者医療事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,821,224,000	1,889,392,849	1,880,843,828	103.3	99.5	108,680,147	6.1
国 庫 支 出 金	1,870,000	1,727,000	1,727,000	92.4	100.0	1,727,000	皆増
繰 入 金	741,309,000	736,197,277	736,197,277	99.3	100.0	8,434,445	1.2
繰 越 金	84,840,000	84,839,790	84,839,790	99.9	100.0	11,330,630	15.4
諸 収 入	4,311,000	2,092,509	2,092,509	48.5	100.0	△5,939,052	△73.9
計	2,653,554,000	2,714,249,425	2,705,700,404	102.0	99.7	124,233,170	4.8

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は102.0%で52,146千円の増収となりました。これは主に、後期高齢者医療保険料で59,620千円の増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると124,233千円（4.8%）増加しました。これは主に、後期高齢者医療保険料で増加したためです。

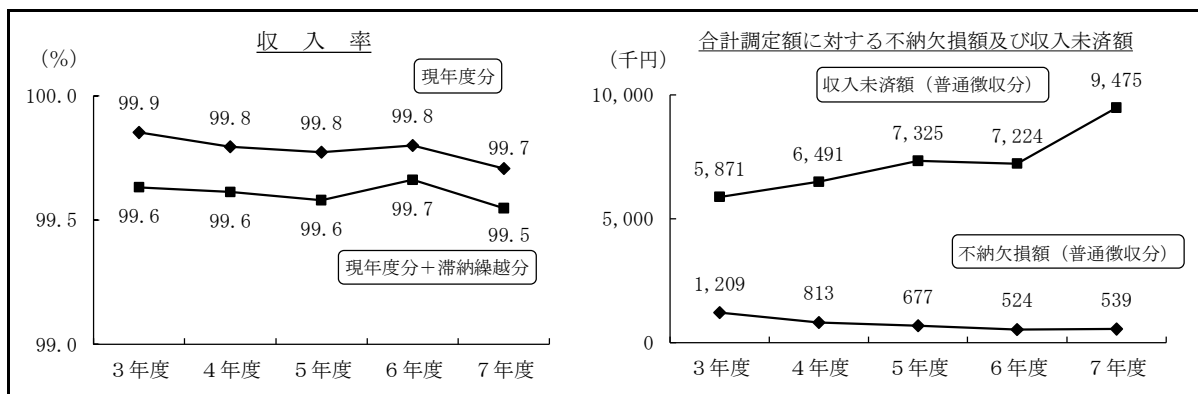
後期高齢者医療保険料は、予算現額に対し103.3%の収入率となりました。これは主に、特別徴収現年度分で38,287千円の減収となりましたが、普通徴収現年度分で98,119千円の増収となったためです。

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポイント
特 別 徴 収	835,556	836,604	100.1	800,076	801,244	100.1	35,360	4.4	－
現 年 度 分	835,556	836,604	100.1	800,076	801,244	100.1	35,360	4.4	－
普 通 徴 収	1,053,837	1,044,240	99.1	978,094	970,920	99.3	73,320	7.6	△0.2
現 年 度 分	1,047,079	1,040,515	99.4	971,050	966,350	99.5	74,165	7.7	△0.1
滞 納 繰 越 分	6,758	3,725	55.1	7,044	4,570	64.9	△845	△18.5	△9.8
合 計	1,889,393	1,880,844	99.5	1,778,170	1,772,164	99.7	108,680	6.1	△0.2
現 年 度 分	1,882,635	1,877,119	99.7	1,771,126	1,767,594	99.8	109,525	6.2	△0.1
滞 納 繰 越 分	6,758	3,725	55.1	7,044	4,570	64.9	△845	△18.5	△9.8

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は99.5%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下しました。また、滞納繰越分の調定額に対する収入率は55.1%で、前年度と比較すると9.8ポイント低下しました。

なお、収入率並びに不納欠損額及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



国庫支出金は、国庫補助金のシステム改修事業費補助金で、1,727千円皆増しました。
 繰入金は、一般会計繰入金で、前年度と比較すると8,434千円（1.2%）増加しました。
 繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると11,331千円（15.4%）増加しました。
 諸収入は、前年度と比較すると5,939千円（73.9%）減少しました。これは主に、雑入で6,480千円減少したためです。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率		金 額	比 率
総 務 費	円 67,387,000	円 60,606,412	89.9 %	円 6,780,588	円 △26,961	△0.0 %
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,583,667,000	2,553,224,212	98.8	30,442,788	118,312,281	4.9
諸 支 出 金	2,000,000	1,730,800	86.5	269,200	648,660	59.9
予 備 費	500,000	-	-	500,000	-	-
計	2,653,554,000	2,615,561,424	98.6	37,992,576	118,933,980	4.8

支出済額を予算現額と比較すると37,993千円の不用額を生じました。この主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金30,443千円です。

支出済額を前年度と比較すると118,934千円（4.8%）増加しました。

総務費は、前年度と比較すると27千円（0.0%）減少しました。これは、徴収費で1,520千円増加しましたが、一般管理費で1,547千円減少したためです。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度と比較すると118,312千円（4.9%）増加しました。これは主に、保険料等負担金で112,813千円増加したためです。

諸支出金は、保険料還付金及び還付加算金で、前年度と比較すると649千円（59.9%）増加しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	7 年度	6 年度	比 較 増 減		5 年度	4 年度	3 年度
			金 額	比 率			
人 件 費	千円 44,921	千円 41,412	千円 3,509	8.5 %	千円 51,508	千円 50,349	千円 44,185
物 件 費	15,686	19,221	△3,536	△18.4	59,947	54,435	42,099
補 助 費 等	2,554,955	2,435,994	118,961	4.9	2,278,234	2,226,039	2,170,071
計	2,615,561	2,496,627	118,934	4.8	2,389,690	2,330,823	2,256,355